

令和 6 年 度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第28号
令和7年8月27日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

令和6年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次		
第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	決 算 の 概 要	8
1	決 算 規 模	8
2	決 算 収 支	8
第6	一 般 会 計	10
1	決 算 収 支	10
2	財 政 状 況	10
3	歳 入	12
(1)	歳 入 の 概 要	12
(2)	款別歳入の状況	14
第 1 款	市 税	14
第 2 款	地 方 譲 与 税	15
第 3 款	利 子 割 交 付 金	15
第 4 款	配 当 割 交 付 金	16
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	16
第 6 款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第 7 款	地 方 消 費 税 交 付 金	17
第 8 款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第 9 款	地 方 特 例 交 付 金	17
第10款	地 方 交 付 税	18
第11款	交通安全対策特別交付金	18
第12款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第13款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第14款	国 庫 支 出 金	19
第15款	府 支 出 金	20
第16款	財 産 収 入	20
第17款	寄 附 金	21
第18款	繰 入 金	21
第19款	繰 越 金	22
第20款	諸 収 入	22
第21款	市 債	22

4 歳 出	23
(1) 歳出の概要	23
(2) 款別歳出の状況	25
第1款 議 会 費	25
第2款 総 務 費	26
第3款 民 生 費	26
第4款 衛 生 費	27
第5款 農 林 水 産 業 費	28
第6款 商 工 費	28
第7款 土 木 費	29
第8款 消 防 費	30
第9款 教 育 費	30
第10款 公 債 費	31
第11款 諸 支 出 金	31
第12款 予 備 費	32
第7 特 別 会 計	33
1 決 算 収 支	33
2 決 算 の 概 要	33
土 地 取 得 事 業	33
国 民 健 康 保 険 事 業	34
介 護 保 険 事 業	36
後 期 高 齢 者 医 療	37
第8 財産に関する調書	39
第9 基金の運用状況	40
第10 む す び	41

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和6年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	43,612,860	38,087,894	37,782,516	305,379
特別会計	16,844,671	16,185,758	15,788,671	397,087
合 計	60,457,531	54,273,652	53,571,186	702,466

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳 入 54,273,652 千円 (増減率 △9.8%、収入率 89.8%)

歳 出 53,571,186 千円 (増減率 △10.2%、執行率 88.6%)

歳入歳出差引額 702,466 千円 (一般会計 305,379 千円、特別会計 397,087 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。

(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	38,087,894	37,782,516	305,379	79,633	225,746	4,933
特別会計	16,185,758	15,788,671	397,087	0	397,087	123,738
合 計	54,273,652	53,571,186	702,466	79,633	622,833	128,671

※この表は、一般会計及び特別会計（4 会計）の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名		年度	令和6年度（A）	令和5年度（B）	（A）－（B）
一 般 会 計			305,379	237,387	67,991
特 別 会 計	土地取得事業		0	0	0
	国民健康保険事業		27,038	57,332	△ 30,294
	介護保険事業		322,355	176,094	146,261
	後期高齢者医療		47,694	39,923	7,771
	小 計		397,087	273,350	123,738
合 計			702,466	510,737	191,729

(1) 形式収支は、第3表のとおり 702,466 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 305,379 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 27,038 千円、介護保険事業が 322,355 千円、後期高齢者医療が 47,694 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 225,746 千円の黒字、特別会計では 397,087 千円の黒字となり、総額におい 622,833 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 4,933 千円、特別会計は 123,738 千円の黒字となり、総額で 128,671 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 30,294 千円の赤字、介護保険事業が 146,261 千円、後期高齢者医療会計が 7,771 円の黒字である。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近 3 か年の決算収支の状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
形 式 収 支	305,379	237,387	523,085
実 質 収 支	225,746	220,812	319,278
単 年 度 収 支	4,933	△98,466	△25,262

- (1) 本年度の形式収支は 305,379 千円、実質収支は 225,746 千円ともに黒字。
- (2) 実質収支 225,746 千円から前年度の実質収支 220,812 千円を差引いた単年度収支は、4,933 千円の黒字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第 5 表のとおりである。(別表第 2・3 参照)

第 5 表 一般会計財政状況の推移

年 度	財 政 力 数	経 常 収 支 率 (%)	公 債 費 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)	実 質 収 支 率 (%)
令和 6 年度	0.687	100.8	7.2	7.4	1.2
令和 5 年度	0.692	96.7	7.2	8.9	1.2
令和 4 年度	0.706	94.8	8.4	8.7	2.0

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3 か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.687 となり前年度より 0.005 ポイント低下している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられ

ている。

本年度の経常収支比率は 100.8%となり、前年度 96.7%から 4.1 ポイント上昇しており、本市の財政構造は、ますます硬直化した状況となっている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は 7.2%で前年度と同様である。

- (4) 実質公債費比率は、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去 3 か年の平均値)は 7.4%で前年度より 1.5 ポイント低下した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には 3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 1.2%で前年度と同様である。

本市の義務的経費の状況は第 6 表のとおりである。

第6表

義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決 算 額		構 成 比 率		増 減 率	
		令和6年度	令和5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
歳出総額		37,782,515	41,308,870	100.0	100.0	△8.5	21.3
義務的経費		19,124,156	16,646,045	50.6	40.3	14.9	△1.6
内 訳	人件費	5,434,265	4,680,634	14.4	11.3	16.1	1.0
	扶助費	11,209,660	9,614,253	29.7	23.3	16.6	△1.3
	公債費	2,480,231	2,351,158	6.6	5.7	5.5	△7.4

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は50.6%で前年度より10.3ポイント上昇している。

3 歳 入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
令和6年度	43,612,860	38,478,296	38,087,894	98,244	292,158	87.3	99.0
令和5年度	44,276,607	41,925,325	41,546,257	20,624	358,444	93.8	99.1
比 較	増減額	△663,747	△3,447,029	△3,458,363	77,620	△66,286	
	増減率	△1.5	△8.2	△8.3	376.4	△18.5	

(1) 歳入の概要

ア 予算現額 43,612,860 千円に対し 88.2% (前年度 94.7%) を調定して、収入済額は 38,087,894 千円 (収入率 99.0%) で前年度と比較し 3,458,363 千円 (△8.3%) の減少となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源 16,628,495 千円 (構成比率 43.7%)、依存財源 21,459,400 千円 (構成比率 56.3%) となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,849,598	31.1
繰 入 金	2,336,544	6.1
諸 収 入	985,812	2.6
寄 附 金	727,357	1.9
繰 越 金	237,387	0.6

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	8,204,890	21.5
地 方 交 付 税	5,379,893	14.1
市 債	2,489,634	6.5
府 支 出 金	2,445,489	6.4
地方消費税交付金	1,801,391	4.7

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は 2,181,781 千円 (△11.6%)、依存財源は 1,276,582 千円 (△5.6%) 減少している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰入金△1,292,289 千円 (△35.6%)、財産収入 371,306 千円 (△76.4%)、繰越金 285,698 千円 (△54.6%)、市税 208,567 千円 (△1.7%) などが減少している。

また、依存財源では市債 1,256,269 千円 (△33.5%)、国庫支出金 1,050,339 千円 (△11.3%) などが減少し、地方交付税 535,656 千円 (11.1%)、地方特例交付金 315,219 千円 (432.1%) が増加している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は 20,406,372 千円 (構成比率 53.6%)、特定財源は 17,681,522 千円 (構成比率 46.4%) となっている。

(別表第 4・7 参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,849,598	31.1
地 方 交 付 税	5,379,893	14.1
地方消費税交付金	1,801,391	4.7
地方特例交付金	388,173	1.0
繰 越 金	237,387	0.6

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	8,204,890	21.5
市 債	2,489,634	6.5
府 支 出 金	2,445,489	6.4
繰 入 金	2,336,544	6.1

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は562,158千円(2.8%)増加し、特定財源は4,020,521千円(△18.5%)減少している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、地方交付税535,656千円(11.1%)、地方特例交付金315,219千円(432.1%)などが増加し、繰越金285,698千円(△54.6%)、市税208,567千円(△1.7%)などが減少している。

また、特定財源では、寄附金32,746千円(4.7%)などが増加し、繰入金1,292,289千円(△35.6%)、市債1,256,269千円(△33.5%)、国庫支出金1,050,339千円(△11.3%)などが減少している。

エ 不納欠損額は98,244千円で、市税95,649千円、諸収入2,595千円である。

オ 収入未済額は292,158千円で、その内訳の主なものは市税159,418千円(構成比率54.6%)、諸収入125,357千円(構成比率42.9%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		11,420,033	12,104,665	11,849,598	95,649	159,418	97.9	31.1
令和5年度		11,751,321	12,312,992	12,058,165	13,967	240,859	97.9	29.0
比 較	増減額	△331,288	△208,327	△208,567	81,682	△81,442	0.0	2.1
	増減率	△2.8	△1.7	△1.7	584.8	△33.8		

ア 予算現額11,420,033千円に対して106.0%(前年度104.8%)を調定し、収入済額は、11,849,598千円(収入率97.9%)となっている。

不納欠損額は95,649千円(対調定比率0.8%、前年度0.1%)で、収入未済額は159,418千円(対調定比率1.3%、前年度2.0%)となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税5,409,518千円(構成比率45.7%)、市民税4,637,712千円(構成比率39.1%)、都市計画税1,005,534千円(構成比率8.6%)、市たばこ税649,654千円(構成比率5.5%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 208,567 千円（△1.7%）減少している。その内訳の主なものをみると、固定資産税が 2,801 千円（△0.1%）、市民税が 205,252 千円（△4.2%）減少し、都市計画税が 2,458 千円（0.2%）などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.3%で、前年度（99.1%）より 0.2 ポイントの上昇し、滞納繰越分については 28.2%で、前年度（36.0%）より 7.8 ポイント低下している。この結果、市税全体の収納率は 97.9%で、前年度と同じとなっている。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 93,403 千円で前年度 5,761 千円と比較して 87,642 千円（1521.3%）増加している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 98,996 千円、固定資産税 44,508 千円、都市計画税 9,325 千円などで、前年度と比較すると 81,442 千円（△33.8%）減少している。

第2款 地方譲与税

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		198,343	183,984	183,984	100.0	0.5
令和5年度		199,787	184,574	184,574	100.0	0.4
比較	増減額	△ 1,444	△ 590	△ 590	0.0	0.1
	増減率	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3		

収入済額は 183,984 千円で前年度と比較して 590 千円（△0.3%）減少している。

第3款 利子割交付金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		11,192	11,192	11,192	100.0	0.0
令和5年度		15,000	8,911	8,911	100.0	0.0
比較	増減額	△ 3,808	2,281	2,281	0.0	0.0
	増減率	△ 25.4	25.6	25.6		

収入済額は 11,192 千円で前年度と比較して 2,281 千円（25.6%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		124,196	124,196	124,196	100.0	0.3
令和5年度		89,088	89,088	89,088	100.0	0.2
比較	増減額	35,108	35,108	35,108	0.0	0.1
	増減率	39.4	39.4	39.4		

収入済額は124,196千円で前年度と比較して35,108千円(39.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		163,515	163,515	163,515	100.0	0.4
令和5年度		95,839	95,839	95,839	100.0	0.2
比較	増減額	67,676	67,676	67,676	0.0	0.2
	増減率	70.6	70.6	70.6		

収入済額は163,515千円で前年度と比較して67,676千円(70.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		220,288	220,288	220,288	100.0	0.6
令和5年度		201,939	201,939	201,939	100.0	0.5
比較	増減額	18,349	18,349	18,349	0.0	0.1
	増減率	9.1	9.1	9.1		

収入済額は220,288千円で前年度と比較して18,349千円(9.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		1,850,000	1,801,391	1,801,391	100.0	4.7
令和5年度		1,730,000	1,717,405	1,717,405	100.0	4.1
比較	増減額	120,000	83,986	83,986	0.0	0.6
	増減率	6.9	4.9	4.9		

収入済額は1,801,391千円で前年度と比較して83,986千円(4.9%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		36,640	36,640	36,640	100.0	0.1
令和5年度		35,560	35,560	35,560	100.0	0.1
比較	増減額	1,080	1,080	1,080	0.0	0.0
	増減率	3.0	3.0	3.0		

収入済額は36,640千円で前年度と比較して1,080千円(3.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		569,000	388,173	388,173	100.0	1.0
令和5年度		72,954	72,954	72,954	100.0	0.2
比較	増減額	496,046	315,219	315,219	0.0	0.8
	増減率	679.9	432.1	432.1		

収入済額は388,173千円で前年度と比較して315,219千円(432.1%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		5,379,893	5,379,893	5,379,893	100.0	14.1
令和5年度		4,844,237	4,844,237	4,844,237	100.0	11.7
比較	増減額	535,656	535,656	535,656	0.0	2.4
	増減率	11.1	11.1	11.1		

収入済額は5,379,893千円で前年度と比較して535,656千円(11.1%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税5,097,364千円(前年度4,562,662千円)、特別交付税282,529千円(前年度281,575千円)である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		12,000	10,114	10,114	100.0	0.0
令和5年度		13,000	10,838	10,838	100.0	0.0
比較	増減額	△1,000	△724	△724	0.0	0.0
	増減率	△7.7	△6.7	△6.7		

収入済額は10,114千円で前年度と比較して724千円(△6.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		65,840	64,106	62,230	0	1,876	97.1	0.2
令和5年度		63,156	67,230	65,603	0	1,626	97.6	0.2
比較	増減額	2,684	△3,124	△3,373	0	250	△0.5	0.0
	増減率	4.2	△4.6	△5.1	-	15.4		

- ア 収入済額は 62,230 千円で前年度と比較して 3,373 千円（△5.1％）減少している。
- イ 収入済額の主なものは児童福祉費負担金 59,444 千円（構成比率 95.5％）である。
- ウ 収入未済額は 1,876 千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成 比率
令和 6 年度		304,624	320,139	314,844	0	5,295	98.3	0.8
令和 5 年度		300,264	305,018	299,554	0	5,463	98.2	0.7
比 較	増減額	4,360	15,121	15,290	0	△ 168	0.1	0.1
	増減率	1.5	5.0	5.1	-	△ 3.1		

- ア 収入済額は、314,844 千円で前年度と比較して 15,290 千円（5.1％）増加している。
- イ 収入済額の主なものは、道路橋りょう使用料 92,851 千円（構成比率 29.5％）、清掃手数料 93,169 千円（構成比率 29.6％）、住宅使用料 35,297 千円（構成比率 11.2％）、総務手数料 28,141 千円（構成比率 8.9％）などである。
- ウ 収入済額を前年度と比較すると、火葬場使用料 13,093 千円（56.1％）、清掃手数料 4,867 千円（5.5％）、などが増加し、公園墓地使用料 2,727 千円（△19.6％）などが減少している。
- エ 収入未済額は 5,295 千円で、その主なものは住宅使用料 2,799 千円（構成比率 52.9％）、公園墓地使用料 1,567 千円（構成比率 29.6％）であり、前年度と比較して 168 千円（△3.1％）減少している。

第 14 款 国庫支出金

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳 入 構成比率
令和 6 年度		9,084,568	8,204,890	8,204,890	100.0	21.5
令和 5 年度		9,980,486	9,255,228	9,255,228	100.0	22.3
比 較	増減額	△ 895,918	△ 1,050,338	△ 1,050,338	0.0	△ 0.8
	増減率	△ 9.0	△ 11.3	△ 11.3		

ア 収入済額は8,204,890千円で前年度と比較して1,050,338千円（△11.3%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金5,909,239千円（構成比率72.0%）、総務費国庫補助金1,281,205千円（構成比率15.6%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると民生費国庫負担金494,506千円（9.1%）などが増加し、土木費国庫補助金879,577千円（△72.8%）、教育費国庫補助金380,646千円（△57.8%）などが減少している。

第15款 府支出金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		2,805,933	2,445,489	2,445,489	100.0	6.4
令和5年度		2,618,594	2,471,887	2,471,887	100.0	5.9
比較	増減額	187,339	△ 26,398	△ 26,398	0.0	0.5
	増減率	7.2	△ 1.1	△ 1.1		

ア 収入済額は2,445,489千円で前年度と比較して26,398千円（△1.1%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,871,987千円（構成比率76.5%）、民生費府補助金332,042千円（構成比率13.6%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、民生費府負担金124,148千円（7.1%）などが増加し、民生費府補助金144,754千円（△30.4%）などが減少している。

第16款 財産収入

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		114,727	114,934	114,722	99.8	0.3
令和5年度		483,602	486,028	486,028	100.0	1.2
比較	増減額	△ 368,875	△ 371,094	△ 371,306	△ 0.2	△ 0.9
	増減率	△ 76.3	△ 76.4	△ 76.4		

ア 収入済額は114,722千円で前年度と比較して371,306千円（△76.4%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入98,184千円（構成比率85.6%）、物品売払収入9,075千円（構成比率7.9%）である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入 362,573 千円(△99.5%)などが減少している。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 6 年度		989,010	727,357	727,357	100.0	1.9
令和 5 年度		904,010	694,611	694,611	100.0	1.7
比較	増減額	85,000	32,746	32,746	0.0	0.2
	増減率	9.4	4.7	4.7		

ア 収入済額は 727,357 千円で前年度と比較して 32,746 千円 (4.7%) 増加している。

イ 収入済額は、全て指定寄附金である。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 6 年度		3,311,876	2,336,544	2,336,544	100.0	6.1
令和 5 年度		4,344,435	3,628,833	3,628,833	100.0	8.7
比較	増減額	△ 1,032,559	△ 1,292,289	△ 1,292,289	0.0	△ 2.6
	増減率	△ 23.8	△ 35.6	△ 35.6		

ア 収入済額は 2,336,544 千円で前年度と比較して 1,292,289 千円 (△35.6%) 減少している。

イ 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,300,000 千円(構成比率 55.6%)、ふるさと応援基金繰入金 442,215 千円(構成比率 18.9%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、土地取得事業特別会計繰入金は 2,125,754 千円(皆減)、財政調整基金繰入金 600,000 千円(85.7%)増加し、ふるさと応援基金繰入金 5,307 千円 (1.2%) などが増加している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		237,387	237,387	237,387	100.0	0.6
令和5年度		523,085	523,085	523,085	100.0	1.3
比較	増減額	△ 285,698	△ 285,698	△ 285,698	0.0	△ 0.7
	増減率	△ 54.6	△ 54.6	△ 54.6		

収入済額は237,387千円で前年度と比較して285,698千円(△54.6%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		1,016,459	1,113,765	985,812	2,595	125,357	88.5	2.6
令和5年度		1,027,447	1,171,546	1,054,395	6,657	110,494	90.0	2.5
比較	増減額	△ 10,988	△ 57,781	△ 68,583	△ 4,062	14,863	△ 1.5	0.1
	増減率	△ 1.1	△ 4.9	△ 6.5	△ 61.0	13.5		

ア 収入済額は985,812千円で前年度と比較して68,583千円(△6.5%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、雑入681,848千円(構成比率69.2%)、収益事業収入290,019千円(構成比率29.4%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、雑入16,986千円(2.6%)などが増加し、収益事業収入86,512千円(△23.0%)などが減少している。

第21款 市債

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和6年度		5,885,834	2,489,634	2,489,634	100.0	6.5
令和5年度		4,982,803	3,745,903	3,745,903	100.0	9.0
比較	増減額	903,031	△ 1,256,269	△ 1,256,269	0.0	△ 2.5
	増減率	18.1	△ 33.5	△ 33.5		

ア 収入済額は2,489,634千円で前年度と比較して1,256,269千円(△33.5%)

減少している。

イ 収入済額の主なものは、教育債 1,682,100 千円（構成比率 67.6%）、土木債 530,500 千円（構成比率 21.3%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、教育債 150,600 千円（△8.2%）、土木債 804,600 千円（△60.3%）などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、26,847,892 千円であり、前年度 26,576,252 千円より 271,640 千円（1.0%）増加している。

4 歳 出

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		43,612,860	37,782,516	2,796,216	3,034,128	86.6
令和 5 年度		44,276,607	41,308,870	510,037	2,457,700	93.3
比較	増減額	△ 663,747	△ 3,526,355	2,286,179	576,428	△ 6.7
	増減率	△ 1.5	△ 8.5	448.2	23.5	

（1）歳出の概要

ア 予算現額 43,612,860 千円に対して、決算額は 37,782,516 千円（執行率 86.6%）で前年度と比較して 3,526,355 千円（△8.5%）の減少している。（別表第 9・10 参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

（単位：千円・%）

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	16,323,450	43.2
教 育 費	5,184,622	13.7
総 務 費	5,170,634	13.7
衛 生 費	4,080,164	10.8
土 木 費	2,976,730	7.9
公 債 費	2,374,948	6.3
消 防 費	891,587	2.4

② 前年度と比較してみて、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
民 生 費	194,980	1.2
土 木 費	△2,704,718	△47.6
教 育 費	△506,231	△8.9
諸 支 出 金	△305,569	△42.9
総 務 費	△151,138	△2.8

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性 質 別	金 額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	26,757,876	70.8
投資的経費（普通建設事業費等）	3,634,463	9.6
その他の経費（公債費、繰出金等）	7,390,176	19.6

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 1,318,134 千円 (5.2%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
人 件 費	753,631	16.1
物 件 費	304,143	6.7
扶 助 費	1,595,407	16.6
補 助 費 等	△1,336,881	△20.9

投資的経費 3,925,061 千円 (△51.9%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	△3,925,061	△51.9

その他経費 919,428 千円 (△11.1%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
公 債 費	129,073	5.5
積 立 金	△892,916	△40.1
繰 出 金	△155,625	△4.2

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、2,796,216 千円で前年度 510,037 千円と比較して
2,286,179 千円 (448.2%) 増加している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は 3,034,128 千円 (対予算比率 7.0%) で前年度 2,457,700 千円と比較して 576,428 千円 (23.5%) 増加している。

不用額の主なものは、民生費 1,295,626 千円 (構成比率 42.7%)、総務費 626,294 千円 (構成比率 20.6%)、教育費 608,952 千円 (構成比率 20.1%)、衛生費 235,289 千円 (構成比率 7.8%) などとなっている。

(別表第 9 参照)

(2) 款別歳出の状況

第 1 款 議会費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳 出 構成比率
年度						
令和 6 年度		265,587	257,540	8,047	97.0	0.7
令和 5 年度		259,421	249,104	10,317	96.0	0.6
比較	増減額	6,166	8,436	△ 2,270	1.0	0.1
	増減率	2.4	3.4	△ 22.0		

ア 予算現額 265,587 千円に対して支出済額は 257,540 千円 (執行率 97.0%) で、前年度と比較して 8,436 千円 (3.4%) 増加している。

イ 支出済額の主なものは、2 項議員人件費 186,368 千円 (構成比率 72.4%) である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると議員人件費 8,436 千円 (4.7%) などが減少し

ている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度		6,007,556	5,170,634	210,628	626,294	86.1	13.7
令和5年度		5,750,464	5,321,771	26,763	401,930	92.5	12.9
比較	増減額	257,092	△ 151,137	183,865	224,364	△ 6.4	0.8
	増減率	4.5	△ 2.8	687.0	55.8		

ア 予算現額6,007,556千円に対して支出済額は5,170,634千円(執行率86.1%)で、前年度と比較して151,137千円(△2.8%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、1項総務管理費3,924,581千円(構成比率75.9%)、3項徴税費845,572千円(構成比率16.4%)などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1項総務管理費では、1目一般管理費1,757,416千円(構成比率34.0%)、4目広報費391,892千円(構成比率7.6%)、17目諸費321,237千円(構成比率6.2%)、21目財政調整基金費704,080千円(構成比率13.6%)、23目ふるさと応援基金費348,574千円(構成比率6.7%)、25減債基金費119,658千円(構成比率2.3%)など、3項徴税費では、1目税務総務費697,708千円(構成比率13.5%)など、4項戸籍住民登録費では、1目戸籍住民登録費222,339千円(構成比率4.3%)などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1目一般管理費232,145千円(15.2%)などが増加し、11目災害対策費58,843千円(△52.7%)、24公共施設整備基金費362,396千円(△99.5%)、25目減債基金費584,293千円(△83.0)などが減少している。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度		18,178,413	16,323,450	559,337	1,295,626	89.8	43.2
令和5年度		17,497,543	16,128,471	437,854	931,218	92.2	39.0
比較	増減額	680,870	194,979	121,483	364,408	△ 2.4	4.2
	増減率	3.9	1.2	27.7	39.1		

ア 予算現額 18,178,413 千円に対して支出済額は 16,323,450 千円(執行率 89.8%)
で、前年度と比較して 194,979 千円 (1.2%) 増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 7,068,946 千円(構成比率 43.3%)、
2 項児童福祉費 5,229,560 千円(構成比率 32.0%)、3 項生活保護費 3,138,504
千円(構成比率 19.2%) などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 2,575,825 千円(構成比率 15.8%)、8
目障がい者総合支援費 3,326,044 千円(構成比率 20.4%) など、2 項児童福祉
費では、1 目児童福祉総務費 2,172,056 千円(構成比率 13.3%)、2 目児童措置
費 1,184,486 千円(構成比率 7.3%) など、3 項生活保護費では、2 目扶助費
2,956,664 千円(構成比率 18.1%)、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健
康保険事業費 865,461 千円(構成比率 5.3%) である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 項社会福祉費 113,402 千円(△1.6%)
が減少し、2 項児童福祉費 196,700 千円(3.9%)、3 項生活保護費 71,288 千円
(2.3%) などが増加している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 865,461 千円で、前年度 830,358 千
円と比較して 35,103 千円 (4.2%) 増加し、介護保険事業特別会計への繰出金
は 1,135,029 千円で、前年度 1,085,900 千円と比較して 49,129 千円 (4.5%)、
後期高齢者医療特別会計への繰出金は 307,836 千円で、前年度 274,088 千円と
比較して 33,748 千円 (12.3%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比率
令和 6 年度		4, 321, 026	4, 080, 164	5, 573	235, 289	94. 4	10. 8
令和 5 年度		4, 341, 704	4, 150, 727	2, 279	188, 698	95. 6	10. 0
比較	増減額	△ 20, 678	△ 70, 563	3, 294	46, 591	△ 1. 2	0. 8
	増減率	△ 0. 5	△ 1. 7	144. 5	24. 7		

ア 予算現額 4,321,026 千円に対して支出済額は 4,080,164 千円(執行率 94.4%)
で、前年度と比較して 70,563 千円 (△1.7%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 849,848 千円(構成比率 20.8%)、2
項清掃費 1,125,694 千円(構成比率 27.6%)、3 項病院費 2,000,487 千円(構成
比率 49.0%) などである。

これを項別にみると、主なものは、1 項保健衛生費では、2 目予防費 269,947
千円(構成比率 6.6%)、3 目母子保健事業 194,456 千円(構成比率 4.8%)、2
項清掃費では、1 目清掃総務費 396,266 千円(構成比率 9.7%)、2 目塵芥処理
費 623,560 千円(構成比率 15.3%)、3 項病院費 2,000,487 (49.0%) などであ
る。

- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 保健衛生費 60,640 千円 (△6.7%)、3 項病院費 62,713 千円 (△3.0%)、などが減少している。
- エ 病院事業会計への繰出金は 2,000,487 千円で、前年度 2,063,200 千円と比較して、62,713 千円 (△3.0%) 減少している。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和6年度		26,743	25,670	1,073	96.0	0.1
令和5年度		25,858	23,817	2,041	92.1	0.1
比較	増減額	885	1,853	△ 968	3.9	0.0
	増減率	3.4	7.8	△ 47.4		

- ア 予算現額 26,743 千円に対して支出済額は 25,670 千円 (執行率 96.0%) で、前年度と比較して 1,853 千円 (7.8%) 増加している。
- イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 25,403 千円 (構成比率 99.0%) である。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項農業費 2 目農業総務費が 1,657 千円 (30.4%) 増加している。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和6年度		102,382	90,081	12,301	88.0	0.2
令和5年度		363,285	259,636	103,649	71.5	0.6
比較	増減額	△ 260,903	△ 169,555	△ 91,348	16.5	△ 0.4
	増減率	△ 71.8	△ 65.3	△ 88.1		

- ア 予算現額 102,382 千円に対して支出済額は 90,081 千円 (執行率 88.0%) で、前年度と比較して 169,555 千円 (△65.3%) 減少している。
- イ 支出済額の主なものは、1 目商工総務費 31,171 千円 (構成比率 34.6%)、2 目商工業振興費 47,612 千円 (構成比率 52.9%) などとなっている。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2 目商工業振興費 175,341 千円 (△78.6%) などが減少している。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和6年度		3,193,741	2,976,730	44,726	172,285	93.2	7.9
令和5年度		6,099,861	5,681,448	43,141	375,272	93.1	13.8
比較	増減額	△ 2,906,120	△ 2,704,718	1,585	△ 202,987	0.1	△ 5.9
	増減率	△ 47.6	△ 47.6	3.7	△ 54.1		

ア 予算現額 3,193,741 千円に対して支出済額 2,976,730 千円（執行率 93.2%）で、前年度と比較して 2,704,718 千円（△47.6%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、2 項道路橋りょう費 515,068 千円（構成比率 17.3%）、4 項都市計画費 822,960 千円（構成比率 27.6%）、5 項下水道事業費 1,291,299 千円（構成比率 43.4%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2 項道路橋りょう費では 1 目道路橋りょう総務費 107,890 千円（構成比率 3.6%）、2 目道路維持費 121,236 千円（構成比率 4.1%）、6 目道路新設改良費 114,456 千円（構成比率 3.8%）、4 項都市計画費では 3 目街路事業費 167,096 千円（構成比 5.6%）、4 目公園管理費 399,744 千円（構成比 13.4%）、5 項下水道事業費では 1 目下水道事業費 1,291,299 千円（構成比率 43.4%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2 項道路橋りょう費では、2 目道路維持費 30,506 千円（33.6%）などが増加し、6 目道路新設改良費 223,589 千円（△66.1%）などが減少した。4 項都市計画費では、3 目街路事業費 122,940 千円（278.4%）などが増加し、4 目公園管理費 2,864,135 千円（△87.8%）などが減少し、5 項下水道事業費では、1 目下水道事業費 20,717 千円（△1.6%）などが減少し、6 項住宅費では 1 目住宅管理費 244,364 千円（644.3%）などが増加している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,215,868 千円で、前年度 1,233,071 千円と比較して 17,203 千円（△1.4%）減少している。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和6年度		915,563	891,587	23,976	97.4	2.4
令和5年度		748,458	739,139	9,319	98.8	1.8
比較	増減額	167,105	152,448	14,657	△ 1.4	0.6
	増減率	22.3	20.6	157.3		

ア 予算現額 915,563 千円に対して支出済額は 891,587 千円（執行率 97.4%）で、前年度と比較して 152,448 千円（20.6%）増加している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 155,786 千円（21.5%）が増加している。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和6年度		7,769,526	5,184,622	1,975,952	608,952	66.7	13.7
令和5年度		6,069,279	5,690,852	0	378,427	93.8	13.8
比較	増減額	1,700,247	△ 506,230	1,975,952	230,525	△ 27.1	△ 0.1
	増減率	28.0	△ 8.9	皆 増	60.9		

ア 予算現額 7,769,526 千円に対して支出済額 5,184,622 千円（執行率 66.7%）で、前年度と比較して 506,230 千円（△8.9%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 1,069,413 千円（構成比率 20.6%）、2 項小学校費 1,095,177 千円（構成比率 21.1%）、3 項中学校費 2,135,778 千円（構成比率 41.2%）、5 項社会教育費 570,420 千円（構成比率 11.0%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは、1 項教育総務費では 2 目事務局費 376,033 千円（構成比率 7.3%）、3 目教育支援センター費 410,429 千円（構成比率 7.9%）、2 項小学校費では 1 目学校管理費 1,047,319 千円（構成比率 20.2%）、3 項中学校費では 1 目学校管理費 2,105,739 千円（構成比率 40.6%）、5 項社会教育費では 3 目図書館費 202,706 千円（構成比率 3.9%）、8 目留守家庭児童会費 180,178 千円（構成比率 3.5%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 1 項教育総務費では、3 目教

育支援センター費 292,075 千円(246.8%)、4 目教育指導費 56,196 千円(57.3%) などが増加し、2 項小学校費では、1 目学校管理費 1,244,471 千円 (△52.2%) などが減少しており、3 項中学校費では 1 目学校管理費 1,068,906 千円(103.1%) などが増加しており、5 項社会教育費では、1 目社会教育総務費 84,065 千円 (△94.0%)、7 目文化財保護費 191,466 千円 (△88.9%) などが減少しており、6 項保健体育費では、3 目スポーツ施設費 350,110 千円 (△85.7%) が減少している。

第 10 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和 6 年度		2,375,307	2,374,948	359	100.0	6.3
令和 5 年度		2,353,989	2,351,157	2,832	99.9	5.7
比較	増減額	21,318	23,791	△ 2,473	0.1	0.6
	増減率	0.9	1.0	△ 87.3		

ア 予算現額 2,375,307 千円に対して支出済額 2,374,948 千円 (執行率 100.0%) で、前年度と比較して 23,791 千円 (1.0%) 増加している。

イ 支出済額は、1 目元金 2,217,994 千円 (構成比率 93.4%)、2 目利子 156,954 千円 (構成比率 6.6%) となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 1,809 千円 (0.1%)、利子償還金 25,600 千円が (19.5%) 増加している。

第 11 款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和 6 年度		436,845	407,089	29,756	93.2	1.1
令和 5 年度		740,574	712,748	27,826	96.2	1.7
比較	増減額	△ 303,729	△ 305,659	1,930	△ 3.0	△ 0.6
	増減率	△ 41.0	△ 42.9	6.9		

ア 予算現額 436,845 千円に対して支出済額 407,089 千円 (執行率 93.2%) で、前年度と比較して 305,659 千円 (△42.9%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 176,749 千円 (構成比率 43.4%)、3 項土地取得費 209,500 千円 (構成比率 51.5%) などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 209,500 千円で、前年度 536,741 千円と

比較して 327,241 千円（△61.0%）減少している。

第 12 款 予備費

（単位：千円・％）

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和 6 年度		20,171	0	20,171	0.0	0.0
令和 5 年度		26,171	0	26,171	0.0	0.0
比較	増減額	△ 6,000	0	△ 6,000	0.0	0.0
	増減率	△ 22.9	-	△ 22.9		

予備費の充用は、18 件、充用金額 14,829 千円（前年度 26 件、8,829 千円）である。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近 2 か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(別表第 1 参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名 \ 年度	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	27,038	57,332	27,038	57,332	△30,294	△34,432
介護保険事業	322,355	176,094	322,355	176,094	146,261	△54,921
後期高齢者医療	47,694	39,923	47,694	39,923	7,771	△762
合 計	397,087	273,349	397,087	273,349	123,738	△90,115

(1) 特別会計を総合すると、形式収支は 397,087 千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が 27,038 千円、介護保険事業が 322,355 千円、後期高齢者医療が 47,694 千円の黒字である。

(2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が 30,294 千円の赤字、介護保険事業が 146,261 千円、後期高齢者医療が 7,771 千円の黒字である。

(別表第 1 5 ～別表第 2 1 参照)

2 決算の概要

土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも 209,500 千円で、差引き 0 円となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度		209,500	209,500	209,500	100.0
令和 5 年度		2,664,513	2,662,495	2,662,495	100.0
比較	増減額	△ 2,455,013	△ 2,452,995	△ 2,452,995	0.0
	増減率	△ 92.1	△ 92.1	△ 92.1	

(1) 歳入は、予算現額 209,500 千円に対して調定額は 209,500 千円（調定率 100.0%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 2,452,995 千円(△92.1%)減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、一般会計繰入金は 209,500 千円（構成比率 100.0%）

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 6 年度		209,500	209,500	0	100.0
令和 5 年度		2,664,513	2,662,495	2,018	99.9
比較	増減額	△ 2,455,013	△ 2,452,995	△ 2,018	0.1
	増減率	△ 92.1	△ 92.1	-	

(1) 歳出は、予算現額 209,500 千円に対して 100.0%執行し、支出済額は 209,500 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 2,452,995 千円(△92.1%)減少している。

(2) 歳出の内訳は、公債費 209,500 千円（構成比率 100.0%）、である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が 3,259 千円（△1.5%）減少している。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 7,363,981 千円、歳出 7,336,943 千円で収支差引き 27,038 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 57,332 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 30,294 千円の赤字である。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度		8,005,206	7,577,057	7,363,981	25,644	187,432	97.2
令和 5 年度		8,137,356	8,009,700	7,787,816	20,522	201,361	97.2
比較	増減額	△ 132,150	△ 432,643	△ 423,835	5,122	△ 13,929	0.0
	増減率	△ 1.6	△ 5.4	△ 5.4	25.0	△ 6.9	

(1) 歳入は、予算現額 8,005,206 千円に対して調定額は 7,577,057 千円（調定率 94.7%）で、その 97.2%を収入し、収入済額は 7,363,981 千円となり、収入

済額を前年度と比較すると 423,836 千円 (△5.4%) 減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,414,516 千円 (構成比率 19.2%) で、前年度と比較して 4,275 千円 (△0.3%) 減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 4,995,532 千円 (構成比率 67.8%)、繰入金 874,072 千円 (構成比率 11.9%) などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、国庫支出金 7,156 千円 (1,771.3%) などが増加し、府支出金 407,067 千円 (△7.5%)、繰越金 34,432 千円 (△37.5%) などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 93.7% で、前年度 93.5% より 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分については 37.7% で、前年度 39.8% より 2.1 ポイント低下している。保険料全体の収納率は 86.9% で、前年度 86.5% より 0.4 ポイント上昇している。

オ 不納欠損額は、25,644 千円で前年度、20,522 千円と比較して 5,122 千円 (25.0%) 増加している。

カ 収入未済額は、187,432 千円で前年度 201,361 千円と比較して 13,929 千円 (△6.9%) 減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 6 年度		8,005,206	7,336,943	668,263	91.7
令和 5 年度		8,137,356	7,730,484	406,872	95.0
比較	増減額	△ 132,150	△ 393,541	261,391	△ 3.3
	増減率	△ 1.6	△ 5.1	64.2	

(1) 歳出は、予算現額 8,005,206 千円に対して 91.7% 執行し、支出済額は 7,336,943 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 393,541 千円 (△5.1%) 減少している。

(2) 歳出の主なものは、保険給付費 4,874,381 千円 (構成比率 66.4%)、国民健康保険事業費納付金 2,196,938 千円 (構成比率 29.9%) などである。

(3) 前年度と比較してみると、保険給付費 381,285 千円 (△7.3%)、基金積立金 27,017 千円 (△48.3%) などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 7,339,794 千円、歳出 7,017,439 千円で差引き 322,355 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 176,094 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 146,261 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度		7,311,402	7,370,088	7,339,794	8,518	21,775	99.6
令和 5 年度		6,991,122	7,022,679	6,991,077	8,647	22,955	99.6
比較	増減額	320,280	347,409	348,718	△ 129	△ 1,180	0
	増減率	4.6	4.9	5.0	△ 1.5	△ 5.1	

(1) 歳入は、予算現額 7,311,402 千円に対して調定額は 7,370,088 千円（調定率 100.8%）で、その 99.6%を収入し、収入済額は 7,339,794 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 348,718 千円（5.0%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,813,586 千円（構成比率 24.7%）、国庫支出金 1,673,574 千円（構成比率 22.8%）、介護保険料 1,378,636 千円（構成比率 18.8%）、繰入金 1,357,410 千円（構成比率 18.5%）などである。

イ 前年度と比較してみると、繰入金 119,030 千円（△8.1%）などが減少し、介護保険料 222,274 千円（19.2%）、国庫支出金 123,270 千円（8.0%）、支払基金交付金 121,624 千円（7.2%）、府支出金 39,946 千円（4.5%）などが増加している。

ウ 保険料の収入率は、現年分については、前年度と同じ 99.4%である。滞納繰越分については 10.6%で、前年度 10.5%より 0.1 ポイント上昇している。

保険料全体の収納率は 97.8%で前年度 97.3%より 0.5 ポイント上昇している。

エ 保険料の不納欠損額は 8,518 千円で、前年度 8,647 千円より 129 千円（△1.5%）減少している。

オ 保険料の収入未済額は、21,775 千円で、前年度 22,955 千円と比較して 1,180 千円（△5.1%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度		7,311,402	7,017,439	293,963	96.0
令和5年度		6,991,122	6,814,983	176,139	97.5
比較	増減額	320,280	202,456	117,824	△ 1.5
	増減率	4.6	3.0	66.9	

- (1) 歳出は、予算現額 7,311,402 千円に対して 96.0% 執行し、支出済額は 7,017,439 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 202,456 千円 (3.0%) 増加している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 6,238,532 千円 (構成比率 88.9%)、地域支援事業費 335,396 千円 (構成比率 4.8%)、基金積立金 176,094 千円 (構成比率 2.5%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 325,464 千円 (5.5%)、地域支援事業費 21,458 千円 (6.8%) などが増加している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 1,272,484 千円、歳出 1,224,789 千円で差引き 47,695 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 39,923 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 7,771 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度		1,318,563	1,278,112	1,272,484	998	4,630	99.6
令和5年度		1,119,350	1,154,953	1,150,048	1,018	3,887	99.6
比較	増減額	199,213	123,159	122,436	△ 20	743	0.0
	増減率	17.8	10.7	10.6	△ 2.0	19.1	

- (1) 歳入は、予算現額 1,318,563 千円に対して調定額は 1,278,112 千円 (調定率 96.9%) で、収入済額は 1,272,484 千円 (収入率 99.6%) となり、収入済額を前年度と比較すると 122,436 千円 (10.6%) 増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 924,315 千円 (構成比率 72.6%)、繰入金 307,836 円 (構成比率 24.2%) などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 99,340 千円（12.0%）、繰入金 33,748 千円（12.3%）などが増加している。

〔歳 出〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度		1,318,563	1,224,789	93,774	92.9
令和5年度		1,119,350	1,110,124	9,226	99.2
比較	増減額	199,213	114,665	84,548	△ 6.3
	増減率	17.8	10.3	916.4	

- (1) 歳出は、予算現額 1,318,563 千円に対して 92.9%執行し、支出済額は 1,224,789 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 114,665 千円(10.3%)増加している。
- (2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,176,216 千円（構成比率 96.0%）である。
- (3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金 114,743 千円（10.8%）増加している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 市有財産の異動状況

(単位：千円・%)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延床面積)		
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
行 政 財 産		461,682.91	464,724.77	△0.07	152,864.08	156,505.34	△2.3
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.00	10,709.63	10,709.63	0.00
	その他の 行政機関	6,282.65	9,719.08	△35.4	4,834.79	8,841.79	△45.3
	公共用	448,321.00	447,926.43	0.1	137,319.66	136,953.92	0.3
普 通 財 産		45,387.68	45,048.66	0.8	20,085.38	19,913.16	0.9
合 計		507,070.59	509,773.43	△0.5	172,949.46	176,418.50	△2.0

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 461,682.91 m²、普通財産 45,387.68 m²で、合計 507,070.59 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 3,041.86 m²減少し、普通財産は 339.02 m²増加している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 152,864.08 m²、普通財産 20,085.38 m²で、合計 172,949.46 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 3,641.26 m²減少し、普通財産は 172.22 m²増加している。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 10,501,719 千円となり、前年度末に比べ 175,648 千円増加した。主な増減は、公共施設整備基金 311,398 千円、テクスピア大阪産業振興整備基金 59,963 千円などが増加し、財政調整基金△79,805 千円、介護給付準備基金△46,287 千円、都市施設整備基金△43,751 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,834,011	△79,805	4,754,206
都市施設整備基金	100,674	△43,751	56,923
福祉基金	422,568	14	422,582
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
減債基金	617,491	△12,002	605,489
深喜人材育成基金	129,317	△3,321	125,996
公園墓地基金	41,871	4,415	46,286
介護給付費準備基金	325,636	△46,287	279,349
辻川穂太郎やすらぎ基金	71,343	△2,257	69,086
がんばろう基金	48,603	△2,040	46,563
佐野幸子基金	13,019	△639	12,380
地域環境基金	105,204	15,427	120,631
八木稔すこやか基金	50,552	△8,996	41,556
市営住宅整備基金	359,774	614	360,388
テクスピア大阪産業振興整備基金	656,708	59,963	716,671
安全安心なまちづくり連携活動基金	64,689	3,428	68,117
ふるさと応援基金	1,384,959	△40,914	1,344,045
公共施設整備基金	491,411	311,398	802,809
国民健康保険事業財政調整基金	292,088	24,115	316,203
市立駐車場整備基金	37,832	853	38,685
森林環境譲与税基金	20,948	△4,567	16,381
シーパspark等整備基金	0	0	0
企業版ふるさと納税基金	0	0	0
合 計	10,326,071	175,648	10,501,719

第10 むすび

令和6年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、歳入総額は38,087,894千円と前年度41,544,639千円に比べ3,456,745千円(△8.3%)の減となり、同様に歳出総額についても、37,782,516千円と前年度41,308,870千円に比べ3,526,355千円(△8.5%)の減となった。歳入歳出差引額は305,379千円、翌年度への繰越財源79,633千円を差引いた実質収支は225,746千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ3,456,745千円(△8.3%)減少しており、その主なものとしては、繰入金1,292,289千円、市債1,256,269千円、国庫支出金1,050,339千円などの減少である。

自主財源は、前年度と比較すると2,181,781千円(△11.6%)減少し、構成比率は43.7%で前年度と比較して1.6ポイント低下している。歳入の中で31.1%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、市民税(△4.2%)、固定資産税(△0.1%)、都市計画税(△0.2%)が減少し、市税全体で208,567千円(△1.7%)減少している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して81,682千円(584.8%)増加し、収入未済額は、前年度と比較して81,442千円(△33.8%)減少している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行や急激な物価高騰による先行き不透明な経済状況により市税収入も将来的に減少していくことが懸念される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、さらなる課税客体の把握に努めるとともに現年調定税額の確実な収納に努めることはもとより、大阪府域地方税徴収機構とより連携を密にし、積極的な納付指導及び複雑多様化する金融資産についても徹底した財産調査を行うなど滞納整理に最大限努められたい。また、その他の自主財源の確保として、市有財産の有効活用の積極的な取り組みや受益者負担の観点から公共施設の利用料のあり方に関する検討を継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると1,276,582千円(△5.6%)減少し、構成比率は56.3%で前年度と比較して1.6ポイント増加している。

市債の現在高は、26,847,892千円であり、前年度と比較して271,640千円(1.0%)

増加している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用については、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、金利の動向に注視しつつ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用に努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ 3,526,355 千円（△8.5%）減少している。款別の増減をみると、民生費 194,980 千円、消防費 152,448 千円などが増加し、土木費 2,704,718 千円、教育費 506,231 千円などが減少している。

翌年度繰越額は 2,796,216 千円で、前年度と比較すると 2,286,179 千円（448.2%）増加しており、主な繰越事業は小学校施設整備事業、総合福祉センター施設整備事業などである。

また、不用額は 3,034,128 千円で、前年度と比較すると 576,428 千円（23.5%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 86.6%となっている。不用額の主なものは民生費 1,295,626 千円、総務費 626,294 千円、教育費 608,952 千円、衛生費 235,289 千円などである。

次に特別会計では、4 特別会計の歳入総額 16,185,758 千円（前年度比 12.9%減）に対して、歳出総額 15,788,671 千円（前年度比 13.8%減）で、歳入歳出差引額が 397,087 千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標でみると、財政力指数は 0.687 で前年度 0.692 より 0.005 ポイント低下し、経常収支比率は 100.8%で前年度 96.7%より 4.1 ポイント上昇している。また、実質公債費比率は 7.4%で前年度 8.9%より 1.5 ポイント低下し、実質収支比率は 1.2%で前年度と同様となっている。このように実質公債費比率はやや改善されたものの他の財政指標は年々悪化傾向にあり、財政基盤の確立に向けより一層努められることを要望する。

また、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることなく、かつ、将来世代に大きな負担を残すことがないよう、抑制していくことも必要である。

今後、人口減少と少子高齢化の進行が進み、令和 35 年には、総人口が 1 億人を割ると予測されているなか、扶助費の増加や老朽化した公共施設の改修・再編整備も要することから、行財政運営はさらに厳しいものになると考えられる。今後も、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

泉大津市立病院が泉大津市立周産期小児医療センター及び泉大津急性期メディカルセンターとして再出発し、今後、それぞれの専門分野に特化した新たな病院運

営を行うこととなるが、市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実など魅力あるまちづくりを進め、人口の維持・流入を図り税収の確保に努めるとともに、市有財産の有効活用などにも積極的に取り組む必要がある。一方、歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的なまちであり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

一般会計及び特別会計決算収支状況

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
歳入		歳入	歳出	形式収支 (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (C) - (D)	前年度 実質収支	単年度収支 (E) - (F)
一般会計		38,087,894,185	37,782,515,571	305,378,614	79,633,000	225,745,614	220,812,255	4,933,359
特別会計	土地取得事業 特別会計	209,499,839	209,499,839	-	-	-	-	-
	国民健康保険事業 特別会計	7,363,980,508	7,336,942,937	27,037,571	-	27,037,571	57,331,983	△ 30,294,412
	介護保険事業 特別会計	7,339,794,352	7,017,438,899	322,355,453	-	322,355,453	176,094,332	146,261,121
	後期高齢者医療 特別会計	1,272,483,541	1,224,789,232	47,694,309	-	47,694,309	39,923,288	7,771,021
	小計	16,185,758,240	15,788,670,907	397,087,333	-	397,087,333	273,349,603	123,737,730
合計		54,273,652,425	53,571,186,478	702,465,947	79,633,000	622,832,947	494,161,858	128,671,089

別表第2

財政力指数の推移

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 (A)		10,466,742	10,334,287	10,053,995
基準財政需要額 (B)		15,559,106	14,892,598	14,458,082
単年度財政力指数 (A) / (B)		0.673	0.694	0.695
財政力指数 (3ヶ年平均値)		0.687	0.692	0.706

別表第3

経常収支比率の推移

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源 (A)		18,977,551	18,133,467	17,779,232
臨時財政対策債 (B)		87,734	176,003	398,562
減収補てん債特例分 (C)		-	-	-
経常経費充当一般財源 (D)		19,208,643	17,706,265	17,223,774
経常収支比率 (D) / (A+B+C) × 100		100.8%	96.7%	94.8%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和6年度)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	収 入 率		金 額	構成比率	金 額	構成比率
						対予算比率	対調定比率				
市	11,420,033,000	26.2	12,104,664,998	31.5	11,849,598,273	31.1	103.8	95,648,962	97.4	159,417,763	54.6
地 方 議 与 税	198,343,000	0.5	183,984,455	0.5	183,984,455	0.5	92.8	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	11,192,000	0.0	11,192,000	0.0	11,192,000	0.0	100.0	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	124,196,000	0.3	124,196,000	0.3	124,196,000	0.3	100.0	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	163,515,000	0.4	163,515,000	0.4	163,515,000	0.4	100.0	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	220,288,000	0.5	220,288,000	0.6	220,288,000	0.6	100.0	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,850,000,000	4.2	1,801,391,000	4.7	1,801,391,000	4.7	97.4	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	36,640,000	0.1	36,640,000	0.1	36,640,000	0.1	100.0	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	569,000,000	1.3	388,173,000	1.0	388,173,000	1.0	68.2	-	-	-	-
地 方 交 付 税	5,379,893,000	12.3	5,379,893,000	14.0	5,379,893,000	14.1	100.0	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	10,114,000	0.0	10,114,000	0.0	84.3	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	65,840,000	0.2	64,105,925	0.2	62,229,910	0.2	94.5	-	-	1,876,015	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	304,624,000	0.7	320,138,698	0.8	314,843,628	0.8	103.4	-	-	5,295,070	1.8
国 庫 支 出 金	9,084,568,000	20.8	8,204,889,768	21.3	8,204,889,768	21.5	90.3	-	-	-	-
府 支 出 金	2,617,435,000	6.0	2,445,489,419	6.4	2,445,489,419	6.4	93.4	-	-	-	-
財 産 収 入	114,727,000	0.3	114,933,746	0.3	114,722,214	0.3	100.0	-	-	211,532	0.1
寄 附 金	989,010,000	2.3	727,356,531	1.9	727,356,531	1.9	73.5	-	-	-	-
繰 入 金	3,311,876,000	7.6	2,336,544,394	6.1	2,336,544,394	6.1	70.6	-	-	-	-
繰 越 金	237,387,000	0.5	237,387,255	0.6	237,387,255	0.6	100.0	-	-	-	-
諸 収 入	1,016,459,000	2.3	1,113,764,526	2.9	985,812,338	2.6	97.0	2,594,841	2.6	125,357,347	42.9
市 債	5,885,834,000	13.5	2,489,634,000	6.5	2,489,634,000	6.5	42.3	-	-	-	-
小 計	43,612,860,000	100.0	38,478,295,715	100.0	38,087,894,185	100.0	87.3	98,243,803	100.0	292,157,727	100.0
特 別 会 計	209,500,000	1.2	209,499,839	1.3	209,499,839	1.3	100.0	-	-	-	-
土 地 取 得 事 業	8,005,206,000	47.5	7,577,057,032	46.1	7,363,980,508	45.5	92.0	25,644,054	72.9	187,432,470	87.7
国 民 健 康 保 険 事 業	7,311,402,000	43.4	7,370,087,802	44.8	7,339,794,352	45.3	100.4	8,517,980	24.2	21,775,470	10.2
介 護 保 険 事 業	1,318,563,000	7.8	1,278,111,833	7.8	1,272,483,541	7.9	96.5	997,985	2.8	4,630,307	2.2
後 期 高 齢 者 医 療	16,844,671,000	100.0	16,434,756,506	100.0	16,185,758,240	100.0	96.1	35,160,019	100.0	213,838,247	100.0
小 計	60,457,531,000		54,913,052,221		54,273,652,425		89.8	133,403,822		505,995,974	
合 計											

一般会計款別歳入の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和5年度		令和6年度		対前年度		収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市	12,312,991,928	12,058,165,312	29.0	12,104,664,998	11,849,598,273	31.1	△208,567,039	△1.7
地方譲与税	184,574,379	184,574,379	0.4	183,984,455	183,984,455	0.5	△589,924	△0.3
利子割交付金	8,911,000	8,911,000	0.0	11,192,000	11,192,000	0.0	2,281,000	25.6
配当割交付金	89,088,000	89,088,000	0.2	124,196,000	124,196,000	0.3	35,108,000	39.4
株式等譲渡所得割交付金	95,839,000	95,839,000	0.2	163,515,000	163,515,000	0.4	67,676,000	70.6
法人事業税交付金	201,939,000	201,939,000	0.5	220,288,000	220,288,000	0.6	18,349,000	9.1
地方消費税交付金	1,717,405,000	1,717,405,000	4.1	1,801,391,000	1,801,391,000	4.7	83,986,000	4.9
環境性能割交付金	35,560,000	35,560,000	0.1	36,640,000	36,640,000	0.1	1,080,000	3.0
地方特例交付金	72,954,000	72,954,000	0.2	388,173,000	388,173,000	1.0	315,219,000	432.1
地方交付税	4,844,237,000	4,844,237,000	11.7	5,379,893,000	5,379,893,000	14.1	535,656,000	11.1
交通安全対策特別交付金	10,838,000	10,838,000	0.0	10,114,000	10,114,000	0.0	△724,000	△6.7
分担金及び負担金	67,229,745	65,603,380	0.2	64,105,925	62,229,910	0.2	△3,373,470	△5.1
使用料及び手数料	305,017,613	299,554,403	0.7	320,138,698	314,843,628	0.8	15,289,225	5.1
国庫支出金	9,255,228,353	9,255,228,353	22.3	8,204,889,768	8,204,889,768	21.5	△1,050,338,585	△11.3
府支出金	2,471,886,638	2,471,886,638	5.9	2,445,489,419	2,445,489,419	6.4	△26,397,219	△1.1
財産収入	486,028,364	486,028,364	1.2	114,993,746	114,723,214	0.3	△371,306,150	△76.4
寄附金	694,610,967	694,610,967	1.7	727,356,531	727,356,531	1.9	32,745,564	4.7
繰入金	3,628,832,943	3,628,832,943	8.7	2,336,544,394	2,336,544,394	6.1	△1,292,288,549	△35.6
繰越金	523,085,228	523,085,228	1.3	237,387,255	237,387,255	0.6	△285,697,973	△54.6
諸収入	1,171,546,485	1,054,395,268	2.5	1,113,764,526	985,812,338	2.6	△68,552,930	△6.5
市債	3,745,903,000	3,745,903,000	9.0	2,489,634,000	2,489,634,000	6.5	△1,256,269,000	△33.5
自動車取得税交付金	1,618,091	1,618,091	0.0	0	0	0.0	△1,618,091	△100.0
合計	41,923,706,643	41,546,257,326	100.0	38,478,295,715	38,087,894,185	100.0	△3,458,363,141	△8.3
								99.1
								99.0

一般会計财源別歳入の内訳(自主・依存)

(單位:円・%)

財源別		区 分		決 算 額				比較増減	増減率
				令和5年度		令和6年度			
		構成比率	令和5年度	構成比率	令和6年度	構成比率			
自主財源	市 税	12,058,165,312	29.0	11,849,598,273	31.1	△ 208,567,039	△ 1.7		
	分担金及び負担金	65,603,380	0.2	62,229,910	0.2	△ 3,373,470	△ 5.1		
	使用料及び手数料	299,554,403	0.7	314,843,628	0.8	15,289,225	5.1		
財源	財産 収 入	486,028,364	1.2	114,722,214	0.3	△ 371,306,150	△ 76.4		
	寄 附 金	694,610,967	1.7	727,356,531	1.9	32,745,564	4.7		
	繰 入 金	3,628,832,943	8.7	2,336,544,394	6.1	△ 1,292,288,549	△ 35.6		
小計	繰越 金	523,085,228	1.3	237,387,255	0.6	△ 285,697,973	△ 54.6		
	諸 収 入	1,054,395,268	2.5	985,812,338	2.6	△ 68,582,930	△ 6.5		
	小 計	18,810,275,865	45.3	16,628,494,543	43.7	△ 2,181,781,322	△ 11.6		
依存財源	地方譲与 税	184,574,379	0.4	183,984,455	0.5	△ 589,924	△ 0.3		
	利子割 交 付 金	8,911,000	0.0	11,192,000	0.0	2,281,000	25.6		
	配当割 交 付 金	89,088,000	0.2	124,196,000	0.3	35,108,000	39.4		
存財源	株式等譲渡所得割 交 付 金	95,839,000	0.2	163,515,000	0.4	67,676,000	70.6		
	法人事業税 交 付 金	201,939,000	0.5	220,288,000	0.6	18,349,000	9.1		
	地方消費税 交 付 金	1,717,405,000	4.1	1,801,391,000	4.7	83,986,000	4.9		
財源	環境性能割 交 付 金	35,560,000	0.1	36,640,000	0.1	1,080,000	3.0		
	地方特例 交 付 金	72,954,000	0.2	388,173,000	1.0	315,219,000	432.1		
	地方 交 付 税	4,844,237,000	11.7	5,379,893,000	14.1	535,656,000	11.1		
小計	交通完全対策 特別 交 付 金	10,838,000	0.0	10,114,000	0.0	△ 724,000	△ 6.7		
	国庫 支 出 金	9,255,228,353	22.3	8,204,889,768	21.5	△ 1,050,338,585	△ 11.3		
	府 支 出 金	2,471,886,638	5.9	2,445,489,419	6.4	△ 26,397,219	△ 1.1		
小計	市 債	3,745,903,000	9.0	2,489,634,000	6.5	△ 1,256,269,000	△ 33.5		
	自動車取得税 交 付 金	1,618,091	0.0	0	0.0	△ 1,618,091	皆減		
	小 計	22,735,981,461	54.7	21,459,399,642	56.3	△ 1,276,581,819	△ 5.6		
合 計		41,546,257,326	100.0	38,087,894,185	100.0	△ 3,458,363,141	△ 8.3		

一般会計财源別歳入の内訳(一般・特定)

(単位:円・%)

研 究 分 別		区 分		決		算		比較増減	増減率
				令和5年度	構成比率	令和6年度	構成比率		
一般財源	市 税	12,055,165,312	29.0	11,849,593,273	31.1	△ 208,567,039	△ 1.7		
	地 方 譲 与 税	184,574,379	0.4	183,984,455	0.5	△ 589,924	△ 0.3		
	利 子 割 交 付 金	8,911,000	0.0	11,192,000	0.0	2,281,000	25.6		
	配 当 割 交 付 金	89,088,000	0.2	124,196,000	0.3	35,108,000	39.4		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,839,000	0.2	163,515,000	0.4	67,676,000	70.6		
	法 人 事 業 税 交 付 金	201,939,000	0.5	220,288,000	0.6	18,349,000	9.1		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,717,405,000	4.1	1,801,391,000	4.7	83,986,000	4.9		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,618,091	0.0	0	0.0	△ 1,618,091	△ 100.0		
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,560,000	0.1	36,640,000	0.1	1,080,000	3.0		
	地 方 特 例 交 付 金	72,954,000	0.2	388,173,000	1.0	315,219,000	432.1		
特定財源	地 方 交 付 税	4,844,237,000	11.7	5,379,893,000	14.1	535,656,000	11.1		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,838,000	0.0	10,114,000	0.0	△ 724,000	△ 6.7		
	繰 越 金	523,085,228	1.3	237,387,255	0.6	△ 285,697,973	△ 54.6		
	小 計	19,844,214,010	47.8	20,406,371,983	53.6	562,157,973	2.8		
	分 担 金 及 び 負 担 金	65,603,380	0.2	62,229,910	0.2	△ 3,373,470	△ 5.1		
	使 用 料 及 び 手 数 料	299,554,403	0.7	314,843,628	0.8	15,289,225	5.1		
	国 庫 支 出 金	9,255,225,353	22.3	8,204,889,768	21.5	△ 1,050,338,585	△ 11.3		
	府 支 出 金	2,471,886,638	5.9	2,445,489,419	6.4	△ 26,397,219	△ 1.1		
	財 産 収 入	486,025,364	1.2	114,722,214	0.3	△ 371,306,150	△ 76.4		
	寄 附 金	694,610,967	1.7	727,356,531	1.9	32,745,564	4.7		
特定財源	繰 入 金	3,628,832,943	8.7	2,336,544,394	6.1	△ 1,292,288,549	△ 35.6		
	諸 収 入	1,054,395,268	2.5	985,812,338	2.6	△ 68,582,930	△ 6.5		
	市 債	3,745,903,000	9.0	2,489,634,000	6.5	△ 1,256,269,000	△ 33.5		
小 計		21,702,043,316	52.2	17,681,522,202	46.4	△ 4,020,521,114	△ 18.5		
合 計		41,546,257,326	100.0	38,087,894,185	100.0	△ 3,458,363,141	△ 8.3		

市 税 収 納 状 況 の 推 移

区 分		年 度		令和 5 年度							令和 6 年度								
				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 比 (収納率)	調定比 (収納率)	構成比	増減率	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	3,946,268,000	4,078,106,500	3,991,027,991	351,204	86,727,305	101.1	97.9	33.1	2.2	3,620,177,000	3,810,332,029	3,765,600,401	4,018	44,727,610	104.0	98.8	31.8	△ 5.6
	滞 納 繰 越 分	30,309,000	138,591,273	44,996,068	5,109,943	88,485,262	148.5	32.5	0.4	21.1	38,336,000	175,906,825	35,653,135	93,284,314	46,969,376	93.0	20.3	0.3	△ 20.8
	小 計	3,976,577,000	4,216,697,773	4,036,024,059	5,461,147	175,212,567	101.5	95.7	33.5	2.4	3,658,513,000	3,986,238,854	3,801,253,536	93,288,332	91,696,986	103.9	95.4	32.1	△ 5.8
	現 年 課 税 分	824,436,000	808,724,100	806,114,200	-	2,609,900	97.8	99.7	6.7	△ 6.9	828,197,000	839,906,000	835,625,278	-	4,280,722	100.9	99.5	7.1	3.7
	滞 納 繰 越 分	968,000	2,377,048	825,400	300,000	1,251,648	85.3	34.7	0.0	△ 49.4	723,000	3,966,448	833,100	115,000	3,018,348	115.2	21.0	0.0	0.9
固 定 資 産 税	小 計	825,404,000	811,101,148	806,939,600	300,000	3,861,548	97.8	99.5	6.7	△ 7.0	828,920,000	843,872,448	836,458,378	115,000	7,299,070	100.9	99.1	7.1	3.7
	計	4,801,981,000	5,027,798,921	4,842,963,659	5,761,147	179,074,115	100.9	96.3	40.2	0.7	4,487,433,000	4,830,111,302	4,637,711,914	93,403,332	98,996,056	103.3	96.0	39.1	△ 4.2
	現 年 課 税 分	4,647,491,000	4,844,721,700	4,825,590,525	228,379	18,902,796	103.8	99.6	40.0	2.0	4,613,353,000	4,848,520,800	4,823,744,310	211,861	24,564,629	104.6	99.5	40.7	△ 0.0
	滞 納 繰 越 分	22,351,000	57,109,268	24,473,879	6,095,213	26,540,176	109.5	42.9	0.2	7.0	22,375,000	45,387,592	24,259,380	1,184,926	19,943,286	108.4	53.4	0.2	△ 0.9
	小 計	4,669,842,000	4,901,830,968	4,850,064,404	6,323,592	45,442,972	103.9	98.9	40.2	2.0	4,635,728,000	4,893,908,392	4,848,003,690	1,396,787	44,507,915	104.6	99.1	40.9	△ 0.0
軽 自 動 車 税	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	553,747,000	562,254,300	562,254,300	-	-	101.5	100.0	4.7	1.3	556,631,000	561,514,400	561,514,400	-	-	100.9	100.0	4.7	△ 0.1
	計	5,223,589,000	5,464,085,268	5,412,318,704	6,323,592	45,442,972	103.6	99.1	44.9	1.9	5,192,359,000	5,455,422,792	5,409,518,090	1,396,787	44,507,915	104.2	99.2	45.7	△ 0.1
	現 年 課 税 分	116,845,000	132,456,100	129,856,900	2,000	2,597,200	111.1	98.0	1.1	2.9	113,410,000	137,645,500	134,959,690	12,800	2,673,010	119.0	98.0	1.1	3.9
	滞 納 繰 越 分	2,327,000	7,415,985	2,734,505	522,900	4,158,580	117.5	36.9	0.0	34.8	2,336,000	6,740,380	2,282,081	542,130	3,916,169	97.7	33.9	0.0	△ 16.5
	環 境 性 能 割	5,600,000	9,491,200	9,491,200	-	-	169.5	100.0	0.1	37.7	6,400,000	9,938,800	9,938,800	-	-	155.3	100.0	0.1	4.7
市 税 合 計	計	124,772,000	149,363,285	142,082,605	524,900	6,755,780	113.9	95.1	1.2	5.4	122,146,000	154,324,680	147,180,571	554,930	6,589,179	120.5	95.4	1.2	3.6
	現 年 課 税 分	609,234,000	657,724,360	657,724,360	-	-	108.0	100.0	5.5	2.9	649,653,883	649,653,883	649,653,883	-	-	100.0	100.0	5.5	△ 1.2
	計	609,234,000	657,724,360	657,724,360	-	-	108.0	100.0	5.5	2.9	639,695,000	649,653,883	649,653,883	-	-	101.6	100.0	5.5	△ 1.2
	現 年 課 税 分	987,180,000	1,001,742,000	997,814,271	47,221	3,880,508	101.1	99.6	8.3	1.0	973,662,000	1,005,577,300	1,000,416,018	43,939	5,117,343	102.7	99.5	8.4	0.3
	滞 納 繰 越 分	4,565,000	12,278,094	5,261,713	1,310,428	5,705,953	115.3	42.9	0.0	9.5	4,738,000	9,575,041	5,117,797	249,974	4,207,270	108.0	53.4	0.0	△ 2.7
市 税 合 計	計	991,745,000	1,014,020,094	1,003,075,984	1,357,649	9,586,461	101.1	98.9	8.4	1.0	978,400,000	1,015,152,341	1,005,533,815	293,913	9,324,613	102.8	99.1	8.6	0.2
	計	11,751,321,000	12,312,991,928	12,058,165,312	13,967,288	240,859,328	102.6	97.9	100.0	1.4	11,420,033,000	12,104,664,998	11,849,598,273	95,648,962	159,417,763	103.8	97.9	100.0	△ 1.7

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和6年度)

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度				繰 越 額		不 用 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 通 過 繰 越 額	繰越明許費	事故繰越額	計 算	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	議 会 費	265,587,000	0.6	257,540,335	0.7	97.0	-	-	-	-	-	-	8,046,665	0.3	3.0
	総 務 費	6,007,556,000	13.8	5,170,633,602	13.7	86.1	-	210,628,000	-	210,628,000	7.5	3.5	626,294,398	20.6	10.4
	民 生 費	18,178,413,000	41.7	16,323,450,447	43.2	89.8	-	559,337,000	-	559,337,000	20.0	3.1	1,295,625,553	42.7	7.1
	衛 生 費	4,321,026,000	9.9	4,080,163,763	10.8	94.4	-	5,573,000	-	5,573,000	0.2	0.1	235,289,237	7.8	5.4
	農 林 水 産 業 費	26,743,000	0.1	25,670,232	0.1	96.0	-	-	-	-	-	-	1,072,768	0.0	4.0
	商 工 費	102,382,000	0.2	90,081,422	0.2	88.0	-	-	-	-	-	-	12,300,578	0.4	12.0
	土 木 費	3,193,741,000	7.3	2,976,729,962	7.9	93.2	-	44,726,000	-	44,726,000	1.6	1.4	172,285,038	5.7	5.4
	消 防 費	915,563,000	2.1	891,586,718	2.4	97.4	-	-	-	-	-	-	23,976,282	0.8	2.6
	教 育 費	7,769,526,000	17.8	5,184,621,721	13.7	66.7	-	1,975,952,000	-	1,975,952,000	70.7	25.4	608,952,279	20.1	7.8
	公 債 費	2,375,307,000	5.4	2,374,948,356	6.3	100.0	-	-	-	-	-	-	358,644	0.0	0.0
	諸 支 出 金	436,845,000	1.0	407,089,013	1.1	93.2	-	-	-	-	-	-	29,755,987	1.0	6.8
	予 備 費	20,171,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,171,000	0.7	100.0
	小 計	43,612,860,000	100.0	37,782,515,571	100.0	86.6	-	2,796,216,000	-	2,796,216,000	100.0	6.4	3,034,128,429	100.0	7.0
	特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	209,500,000	1.2	209,499,899	1.3	100.0	-	-	-	-	-	-	161	△ 0.1
国民健康保険事業		8,005,206,000	47.5	7,336,942,937	46.5	91.7	-	-	-	-	-	-	668,263,063	63.3	8.3
介護保険事業		7,311,402,000	43.4	7,017,438,899	44.4	96.0	-	-	-	-	-	-	293,963,101	27.8	4.0
後期高齢者医療		1,318,563,000	7.8	1,224,789,232	7.8	92.9	-	-	-	-	-	-	93,773,768	8.9	7.1
小 計		16,844,671,000	100.0	15,788,670,907	100.0	93.7	-	-	-	-	-	-	1,056,000,093	100.0	6.3
合 計		60,457,531,000		53,571,186,478		88.6	-	2,796,216,000	-	2,796,216,000		4.6	4,090,128,522		6.8

一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

款別	年度	令和5年度				令和6年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議会費		259,421,000	249,103,665	0.6	96.0	265,587,000	257,540,335	0.7	97.0	8,436,670	3.4
総務費		5,750,464,000	5,321,771,306	12.9	92.5	6,007,556,000	5,170,633,602	13.7	86.1	△151,137,704	△2.8
民生費		17,497,543,000	16,128,470,749	39.0	92.2	18,178,413,000	16,323,450,447	43.2	89.8	194,979,698	1.2
衛生費		4,341,704,000	4,150,727,102	10.0	95.6	4,321,026,000	4,080,163,763	10.7	94.4	△70,563,339	△1.7
農林水産業費		25,858,000	23,816,880	0.1	92.1	26,743,000	25,670,232	0.1	96.0	1,853,352	7.8
商工費		363,285,000	259,635,957	0.6	71.5	102,382,000	90,081,422	0.2	88.0	△169,554,535	△65.3
土木費		6,099,861,000	5,681,448,390	13.8	93.1	3,193,741,000	2,976,729,962	7.9	93.2	△2,704,718,428	△47.6
消防費		748,458,000	739,138,658	1.8	98.8	915,563,000	891,586,718	2.4	97.4	152,448,060	20.6
教育費		6,069,279,000	5,690,852,356	13.8	93.8	7,769,526,000	5,184,621,721	13.7	66.7	△506,230,635	△8.9
公債費		2,353,989,000	2,351,156,685	5.7	99.9	2,375,307,000	2,374,948,356	6.3	100.0	23,791,671	1.0
諸支出金		740,574,000	712,748,323	1.7	96.2	436,845,000	407,089,013	1.1	93.2	△305,659,310	△42.9
予備費		26,171,000	-	-	-	20,171,000	-	-	-	-	-
合計		44,276,607,000	41,308,870,071	100.0	93.3	43,612,860,000	37,782,515,571	100.0	86.6	△3,526,354,500	△8.5

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・％)

節 別		令和 5 年 度		令和 6 年 度		対前年度支出済額比較					
		予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	増 減 額	増減率
1	報 酬	949,126,000	862,235,555	2.1	90.8	967,021,000	917,077,036	2.4	94.8	54,841,481	6.4
2	給 料	1,857,179,000	1,745,805,679	4.2	94.0	1,937,831,000	1,866,925,617	4.9	96.3	121,119,938	6.9
3	職 員 手 当	1,610,883,000	1,477,084,357	3.6	91.7	2,099,260,000	1,996,546,053	5.3	95.1	519,461,696	35.2
4	共 済 費	843,691,000	757,128,828	1.8	89.7	879,421,000	816,205,004	2.2	92.8	59,076,176	7.8
5	災 害 補 償 費	25,000	-	-	-	61,000	35,510	0.0	58.2	35,510	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報 償 費	345,297,000	261,924,154	0.6	75.9	358,740,000	269,593,672	0.7	75.2	7,669,518	2.9
8	旅 費	34,572,000	23,743,017	0.1	68.7	35,180,000	21,067,078	0.1	59.9	△ 2,675,939	△ 11.3
9	交 際 費	1,380,000	744,913	0.0	54.0	1,386,000	979,256	0.0	70.7	234,343	31.5
10	需 用 費	1,129,993,000	977,677,454	2.4	86.5	1,026,825,000	941,105,477	2.5	91.7	△ 36,571,977	△ 3.7
（内 訳）	消 耗 品 費	271,124,000	247,402,828	0.6	91.3	230,220,000	196,095,141	0.5	85.2	△ 51,307,687	△ 20.7
	燃 料 費	15,937,000	15,049,951	0.0	94.4	19,214,000	17,897,221	0.0	93.1	2,847,270	18.9
	食 糧 費	952,000	829,973	0.0	87.2	797,000	614,507	0.0	77.1	△ 215,466	△ 26.0
	印 刷 製 本 費	43,621,000	35,249,472	0.1	80.8	43,408,000	34,049,434	0.1	78.4	△ 1,200,038	△ 3.4
	光 熱 水 費	285,384,000	210,867,772	0.5	73.9	261,161,000	250,845,373	0.7	96.1	39,977,601	19.0
	修 繕 料 費	89,918,000	82,925,645	0.2	92.2	61,886,000	56,083,013	0.1	90.6	△ 26,842,632	△ 32.4
	飼 料 費	46,000	32,092	0.0	69.8	60,000	42,010	0.0	70.0	9,918	30.9
	医 薬 材 料 費	108,792,000	92,760,668	0.2	85.3	143,052,000	126,026,155	0.3	88.1	33,265,487	35.9
	随 材 料 費	314,219,000	292,559,053	0.7	93.1	267,027,000	259,452,623	0.7	97.2	△ 33,106,430	△ 11.3
	11	役 務 費	367,270,000	290,530,790	0.7	79.1	387,066,000	314,503,072	0.8	81.3	23,972,282
12	委 託 料	4,062,250,000	3,580,105,823	8.7	88.1	4,002,738,000	3,532,894,258	9.4	88.3	△ 47,211,565	△ 1.3
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	687,234,000	661,169,177	1.6	96.2	495,745,000	468,434,132	1.2	94.5	△ 192,735,045	△ 29.2
14	工 事 請 負 費	4,403,853,000	4,163,679,654	10.1	94.5	6,414,275,000	3,187,551,786	8.4	49.7	△ 976,127,868	△ 23.4
15	原 材 料 費	4,237,000	1,843,561	0.0	43.5	4,610,000	1,164,530	0.0	25.3	△ 679,031	△ 36.8
16	公 有 財 産 購 入 費	2,385,436,000	2,357,652,211	5.7	98.8	99,320,000	92,757,822	0.2	93.4	△ 2,264,894,389	△ 96.1
17	備 品 購 入 費	105,793,000	101,396,651	0.2	95.8	270,505,000	228,409,666	0.6	84.4	127,013,015	125.3
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,568,704,000	3,791,103,728	9.2	83.0	3,865,423,000	3,231,369,833	8.6	83.6	△ 559,733,895	△ 14.8
19	扶 助 費	9,694,939,000	9,190,358,089	22.2	94.8	10,708,423,000	10,004,936,300	26.5	93.4	814,578,211	8.9
20	貸 付 金	531,000	531,000	0.0	100.0	571,000	571,000	0.0	100.0	40,000	7.5
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	93,371,000	39,195,321	0.1	42.0	110,089,000	100,700,607	0.3	91.5	61,505,286	156.9
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,760,810,000	2,742,712,664	6.6	99.3	2,711,404,000	2,697,372,033	7.1	99.5	△ 45,340,631	△ 1.7
23	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積 立 金	2,267,648,000	2,227,785,514	5.4	98.2	1,450,237,000	1,334,867,777	3.5	92.0	△ 892,917,737	△ 40.1
25	寄 附 金	11,028,000	2,033,532	0.0	0.0	10,655,000	1,625,291	0.0	0.0	△ 408,241	△ 20.1
26	公 課 費	694,000	647,300	0.0	93.3	856,000	801,800	0.0	93.7	154,500	23.9
27	繰 出 金	6,064,492,000	6,051,781,099	14.7	99.8	5,755,047,000	5,755,020,961	15.2	100.0	△ 296,760,138	△ 4.9
28	予 備 費	26,171,000	-	-	-	20,171,000	-	-	-	-	-
合 計		44,276,607,000	41,308,870,071	100.0	93.3	43,612,860,000	37,782,515,571	100.0	86.6	△ 3,526,354,500	△ 8.5

別表第12

歳出性質別比較表（一般会計）

区 分 種 別		令和5年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
消費的経費	人件費	4,680,634	11.3	5,434,265	14.4	753,631	16.1
	物件費	4,551,962	11.0	4,856,105	12.9	304,143	6.7
	維持補修費	200,090	0.5	201,924	0.5	1,834	0.9
	扶助費	9,614,253	23.3	11,209,660	29.7	1,595,407	16.6
	補助費等	6,392,803	15.6	5,055,922	13.4	△ 1,336,881	△ 20.9
	小計	25,439,742	61.6	28,757,876	70.8	1,318,134	5.2
投資的経費	普通建設事業費	7,559,524	18.3	3,634,463	9.6	△ 3,925,061	△ 51.9
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	7,559,524	18.3	3,634,463	9.6	△ 3,925,061	△ 51.9
その他の経費	公債費	2,351,158	5.7	2,480,231	6.6	129,073	5.5
	積立金	2,227,784	5.4	1,334,868	3.5	△ 892,916	△ 40.1
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	531	0.0	571	0.0	40	7.5
	繰出金	3,730,131	9.0	3,574,506	9.5	△ 155,625	△ 4.2
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
	小計	8,309,604	20.1	7,390,176	19.6	△ 919,428	△ 11.1
合 計		41,308,870	100.0	37,782,515	100.0	△ 3,526,355	△ 8.5

(単位：千円・%)

別表第13

地方債種別現在高（一般会計）

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 発行額 (B)	令和6年度中 元金償還額 (C)	令和6年度中 現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	1,657,058,989	34,600,000	175,799,835	1,515,859,154
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	470,662,735	64,700,000	5,767,616	529,595,119
3 一般単独事業債	5,775,839,903	668,000,000	473,342,977	5,970,496,926
4 公営住宅建設事業債	564,030,447	127,500,000	35,876,573	655,653,874
5 緊急防災・減災事業債	460,278,193	-	26,673,296	433,604,897
6 学校教育施設整備事業債	3,215,286,219	1,370,800,000	148,085,943	4,438,000,276
7 一般補助施設整備等事業債	128,884,643	34,100,000	1,103,738	161,880,905
8 施設整備事業債(一般財源化分)	43,132,133	13,800,000	4,336,833	52,595,300
9 災害復旧事業債	120,753,622	-	20,124,094	100,629,528
10 社会福祉施設整備事業債	69,204,991	6,600,000	6,131,939	69,673,052
11 退職手当債	-	-	-	-
12 減収補てん債	72,923,986	-	4,631,375	68,292,611
13 減税補てん債	39,794,276	-	20,528,972	19,265,304
14 臨時税収補てん債	-	-	-	-
15 臨時財政対策債	12,516,611,676	87,734,000	1,163,165,289	11,441,180,387
16 財源対策債	861,376,743	81,800,000	23,139,890	920,036,853
17 臨時財政特別債	-	-	-	-
18 調整債	-	-	-	-
19 大阪府貸付金	580,413,942	-	109,285,724	471,128,218
20 その他	-	-	-	-
合 計	26,576,252,498	2,489,634,000	2,217,994,094	26,847,892,404

(単位：円)

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和6年度

(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				その他
						国庫支出金	府支出金	地方債		
2	総務費 電算処理事業	1,210,000	明許	1,210,000	-	-	-	-	-	1,210,000
2	総務費 市有財産等管理事業	193,984,000	明許	193,984,000	-	-	-	193,900,000	-	84,000
2	総務費 万博機運醸成事業	754,000	明許	754,000	-	-	-	-	-	754,000
2	総務費 災害対策事業	14,680,000	明許	14,680,000	-	4,829,000	-	-	-	9,851,000
3	民生費 物価高騰対応重点支援給付金支給事業	18,157,000	明許	18,157,000	-	18,157,000	-	-	-	-
3	民生費 総合福祉センター施設整備事業	540,355,000	明許	540,355,000	-	-	-	486,900,000	-	53,455,000
3	民生費 一般事務事業（子育て応援課）	825,000	明許	825,000	-	825,000	-	-	-	-
4	衛生費 路上喫煙防止対策事業	5,573,000	明許	5,573,000	-	-	-	-	-	5,573,000
7	土木費 自転車ネットワーク整備事業	32,992,000	明許	32,992,000	-	-	-	29,600,000	-	3,392,000
7	土木費 泉大津駅西地区周辺整備事業	11,734,000	明許	11,734,000	-	1,136,000	-	9,400,000	-	1,198,000
7	教育費 小学校施設整備事業（資産活用課）	1,972,223,000	明許	1,972,223,000	-	241,536,000	-	1,730,300,000	-	387,000
7	教育費 スポーツ施設管理運営事業	3,729,000	明許	3,729,000	-	-	-	-	-	3,729,000
合 計		2,796,216,000		2,796,216,000	-	266,483,000	-	2,450,100,000	-	79,633,000

特別会計歳入決算状況

(令和6年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入額			不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額
得土地事業取	繰入金	100.0	209,499,839	100.0	209,499,839	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	小計	100.0	209,499,839	100.0	209,499,839	100.0	100.0	100.0	-	-	-
国民健康保険事業	国民健康保険料	18.9	1,627,592,356	21.5	1,414,515,832	19.2	93.6	86.9	25,644,054	100.0	187,432,470
	一部負担金	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	府支出金	69.3	4,995,532,212	65.9	4,995,532,212	65.9	0.0	100.0	-	-	-
	財産収入	0.0	204,731	0.0	204,731	0.0	584.9	100.0	-	-	-
	繰入金	10.9	874,071,784	11.5	874,071,784	11.9	100.0	100.0	-	-	-
	繰越金	0.7	57,331,983	0.8	57,331,983	0.8	100.0	100.0	-	-	-
	諸収入	0.1	14,763,966	0.2	14,763,966	0.2	274.8	100.0	-	-	-
	国庫支出金	0.1	7,560,000	0.1	7,560,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-
	小計	100.0	7,577,057,032	100.0	7,363,980,508	100.0	92.0	97.2	25,644,054	100.0	187,432,470
	介護保険料	18.8	1,408,929,200	19.1	1,378,635,750	18.8	100.2	97.8	8,517,980	100.0	21,775,470
介護保険事業	国庫支出金	22.5	1,673,573,638	22.7	1,673,573,638	22.8	101.9	100.0	-	-	-
	支払基金交付金	24.8	1,813,586,000	24.6	1,813,586,000	24.7	100.0	100.0	-	-	-
	府支出金	12.9	924,466,226	12.5	924,466,226	12.6	97.7	100.0	-	-	-
	財産収入	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰入金	18.6	1,357,410,000	18.4	1,357,410,000	18.5	100.0	100.0	-	-	-
	繰越金	2.4	176,094,332	2.4	176,094,332	2.4	100.0	100.0	-	-	-
	諸収入	0.0	16,028,406	0.2	16,028,406	0.2	7632.6	100.0	-	-	-
	小計	100.0	7,370,087,802	100.0	7,339,794,352	100.0	100.4	99.6	8,517,980	100.0	21,775,470
	後期高齢者医療保険料	73.6	929,943,108	72.8	924,314,816	72.6	95.2	99.4	997,985	100.0	4,630,307
	繰入金	23.3	307,836,180	24.1	307,836,180	24.2	100.0	100.0	-	-	-
後期高齢者医療	繰越金	3.0	39,923,288	3.1	39,923,288	3.1	100.0	100.0	-	-	-
	諸収入	0.0	409,257	0.0	409,257	0.0	134.6	100.0	-	-	-
	小計	100.0	1,278,111,833	100.0	1,272,483,541	100.0	96.5	99.6	997,985	100.0	4,630,307
	合計	-	16,484,756,506	-	16,185,758,240	-	96.1	98.5	35,160,019	-	213,838,247

特別会計款別歳入の推移

区分		令和5年度			令和6年度			対前年度収入増減額		増減率		収入率(対調定)	
		調定額	収入額	収入済額構成比率	調定額	収入額	収入済額構成比率						
土地取得事業	繰入金	536,741,291	536,741,291	20.2	209,499,839	209,499,839	100.0	△ 327,241,452	△ 61.0		100.0	令和5年度	令和6年度
	財産収入	2,125,753,547	2,125,753,547	79.8	-	-	0.0	△ 2,125,753,547	△ 100.0		100.0		
	小計	2,662,494,838	2,662,494,838	100.0	209,499,839	209,499,839	100.0	△ 2,452,994,999	△ 92.1		100.0		
	国民健康保険料	1,640,674,623	1,418,790,711	18.2	1,627,592,356	1,414,515,832	19.2	△ 4,274,879	△ 0.3		86.5		
国民健康保険事業	国庫支出金	404,000	404,000	0.0	7,560,000	7,560,000	0.1	7,156,000	1,771.3		100.0		
	府支出金	5,402,599,158	5,402,599,158	69.4	4,995,532,212	4,995,532,212	67.8	△ 407,066,946	△ 7.5		100.0		
	財産収入	5,087	5,087	0.0	204,731	204,731	0.0	199,644	3924.6		100.0		
	繰入金	862,330,875	862,330,875	11.1	874,071,784	874,071,784	11.9	11,740,909	1.4		100.0		
	繰越金	91,764,246	91,764,246	1.2	57,331,983	57,331,983	0.8	△ 34,432,263	△ 37.5		100.0		
	諸収入	11,922,222	11,922,222	0.2	14,763,966	14,763,966	0.2	2,841,744	23.8		100.0		
	小計	8,009,700,211	7,787,816,299	100.0	7,577,057,032	7,363,980,508	100.0	△ 423,835,791	△ 5.4		97.2		
	介護保険料	1,187,964,110	1,156,361,790	16.5	1,408,929,200	1,378,635,750	18.8	222,273,960	19.2		97.3		
介護保険事業	国庫支出金	1,550,303,522	1,550,303,522	22.2	1,673,573,638	1,673,573,638	22.8	123,270,116	8.0		100.0		
	支払基金交付金	1,691,962,000	1,691,962,000	24.2	1,813,586,000	1,813,586,000	24.7	121,624,000	7.2		100.0		
	府支出金	884,519,809	884,519,809	12.7	924,466,226	924,466,226	12.6	39,946,417	4.5		100.0		
	繰入金	1,476,440,000	1,476,440,000	21.1	1,357,410,000	1,357,410,000	18.5	△ 119,030,000	△ 8.1		100.0		
	繰越金	231,014,604	231,014,604	3.3	176,094,332	176,094,332	2.4	△ 54,920,272	△ 23.8		100.0		
	諸収入	475,110	475,110	0.0	16,028,406	16,028,406	0.2	15,553,296	3273.6		100.0		
	小計	7,022,679,155	6,991,076,835	100.0	7,370,087,802	7,339,794,352	100.0	348,717,517	5.0		99.5		
	後期高齢者医療保険料	829,880,128	824,975,211	71.7	929,943,108	924,314,816	72.6	99,339,605	12.0		99.4		
後期高齢者医療	繰入金	274,087,940	274,087,940	23.8	307,836,180	307,836,180	24.2	33,748,240	12.3		100.0		
	繰越金	40,685,165	40,685,165	3.5	39,923,288	39,923,288	3.1	△ 761,877	△ 1.9		100.0		
	諸収入	10,299,464	10,299,464	0.9	409,257	409,257	0.0	△ 9,890,207	△ 96.0		100.0		
	小計	1,154,952,697	1,150,047,780	100.0	1,278,111,833	1,272,483,541	100.0	122,435,761	10.6		99.6		
合計		18,849,826,901	18,591,435,752		16,434,756,506	16,185,758,240		△ 2,405,677,512	△ 12.9		98.5		

(単位:円・%)

特別会計歳出決算状況

(単位：円・%)

(令和6年度)

区 分		予 算 現 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	計	構成比率	金 額	構成比率	
土 地 取 得 事 業	公 債 費	209,500,000	100.0	209,499,839	100.0	-	-	161	100.0	0.0
	小 計	209,500,000	100.0	209,499,839	100.0	-	-	161	100.0	0.0
	総 務 費	162,458,000	2.0	147,407,833	90.7	-	-	15,050,167	2.3	9.3
	保 険 給 付 費	5,416,884,000	67.7	4,874,381,222	90.0	-	-	542,502,778	81.2	10.0
	国民健康保険事業費 納付金	2,196,940,000	27.4	2,196,938,060	100.0	-	-	1,940	0.0	0.0
	保 健 事 業 費	108,905,000	1.4	80,352,580	73.8	-	-	28,552,420	4.3	26.2
	基 金 積 立 金	101,653,000	1.3	28,870,723	28.4	-	-	72,782,277	10.9	71.6
	公 債 費	2,000,000	0.0	73,972	4	-	-	1,926,028	0.3	96.3
	諸 支 出 金	11,366,000	0.1	8,918,547	78.5	-	-	2,447,453	0.4	21.5
	予 備 費	5,000,000	0.1	-	-	-	-	5,000,000	0.7	100.0
小 計		8,005,206,000	100.0	7,336,942,937	91.7	-	-	668,263,063	100.0	8.3
介 護 保 険 事 業	総 務 費	169,546,000	2.3	151,515,461	89.4	-	-	18,030,539	6.1	10.6
	保 険 給 付 費	6,426,537,000	87.9	6,238,531,992	97.1	-	-	188,005,008	64.0	2.9
	地域支援事業費	421,463,000	5.8	335,396,457	79.6	-	-	86,066,543	29.3	20.4
	基 金 積 立 金	176,095,000	2.4	176,094,332	100.0	-	-	668	0.0	0.0
	公 債 費	1,000	0.0	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0
	諸 支 出 金	117,326,000	1.6	115,900,657	98.8	-	-	1,425,343	0.5	1.2
	予 備 費	434,000	0.0	-	-	-	-	434,000	0.1	100.0
	小 計	7,311,402,000	100.0	7,017,438,899	96.0	-	-	293,963,101	100.0	4.0
	総 務 費	42,255,000	3.2	40,884,558	96.8	-	-	1,370,442	1.5	3.2
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,265,318,000	96.0	1,176,216,144	93.0	-	-	89,101,856	95.0	7.0
後 期 高 齢 者 医 療	保 健 事 業 費	4,911,000	0.4	4,230,122	86.1	-	-	680,878	0.7	13.9
	諸 支 出 金	5,879,000	0.4	3,458,408	58.8	-	-	2,420,592	2.6	41.2
	予 備 費	200,000	0.0	-	-	-	-	200,000	0.2	100.0
	小 計	1,318,563,000	100.0	1,224,789,232	92.9	-	-	93,773,768	100.0	7.1
	合 計	16,844,671,000		15,788,670,907	93.7	-	-	1,056,000,093		6.3

特別会計歳出の推移

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和6年度				対前年度支出済額比較		
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率	
土地取得事業費 公債費 諸支出金 小計	326,000,000	323,982,771	12.2	99.4	-	-	-	-	△323,982,771	△100.0	
	212,759,000	212,758,520	8.0	100.0	209,500,000	209,499,839	100.0	100.0	△3,258,681	△1.5	
	2,125,754,000	2,125,753,547	80	-	-	-	-	-	△2,125,753,547	皆増	
	2,664,513,000	2,662,494,838	100.0	99.9	209,500,000	209,499,839	100.0	100.0	△2,452,994,999	△92.1	
	141,003,000	131,624,646	1.7	93.3	162,458,000	147,407,833	2.0	90.7	15,783,187	12.0	
	5,554,602,000	5,255,666,494	68.0	94.6	5,416,884,000	4,874,381,222	66.4	90.0	△381,285,272	△7.3	
	2,201,373,000	2,201,371,417	28.5	100.0	2,196,940,000	2,196,938,060	29.9	100.0	△4,433,357	△0.2	
	111,006,000	79,898,908	1.0	3.6	108,905,000	80,352,580	1.1	73.8	453,672	0.6	
	113,943,000	55,888,087	0.7	49.0	101,653,000	28,870,723	0.4	28.4	△27,017,364	△48.3	
	2,000,000	-	-	-	2,000,000	73,972	0	4	73,972	-	
国民健康保険事業費 保険給付費 国民健康保険事業費 保健事業費 基金積立金 公債費 諸支出金 予備費 小計	8,429,000	6,034,764	0.1	71.6	11,366,000	8,918,547	0.1	78.5	2,883,783	47.8	
	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-	
	8,137,356,000	7,730,484,316	100.0	95.0	8,005,206,000	7,336,942,937	100.0	91.7	△393,541,379	△5.1	
	174,632,000	164,402,373	2.4	94.1	169,546,000	151,515,461	2.2	89.4	△12,886,912	△7.8	
	5,980,594,000	5,913,068,377	86.8	98.9	6,426,537,000	6,238,531,992	88.9	97.1	325,463,615	5.5	
	410,151,000	313,938,403	4.6	76.5	421,463,000	335,396,457	4.8	79.6	21,458,054	6.8	
	231,015,000	231,014,604	3.4	100.0	176,095,000	176,094,332	2.5	100.0	△54,920,272	△23.8	
	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	
	193,739,000	192,558,746	2.8	99.4	117,326,000	115,900,657	1.7	98.8	△76,658,089	△39.8	
	990,000	-	-	-	434,000	-	-	-	-	-	
介護保険事業費 保険給付費 地域支援事業費 基金積立金 公債費 諸支出金 予備費 小計	6,991,122,000	6,814,982,503	100.0	97.5	7,311,402,000	7,017,438,999	100.0	96.0	202,456,396	3.0	
	39,872,000	37,716,137	3.4	94.6	42,255,000	40,884,558	3.3	96.8	3,168,421	8.4	
	1,065,690,000	1,061,473,239	95.6	99.6	1,265,318,000	1,176,216,144	96.0	93.0	114,742,905	10.8	
	4,201,000	3,735,914	0.3	88.9	4,911,000	4,230,122	0.3	86.1	494,208	13.2	
	9,387,000	7,199,202	0.6	76.7	5,879,000	3,458,408	0.3	58.8	△3,740,794	△52.0	
	200,000	-	-	-	200,000	-	-	-	-	-	
	1,119,350,000	1,110,124,492	100.0	99.2	1,318,563,000	1,224,789,232	100.0	92.9	114,664,740	10.3	
	18,912,341,000	18,318,086,149		96.9	16,844,671,000	15,788,670,907		93.7	△2,529,415,242	△13.8	
後期高齢者医療費 保険給付費 保健事業費 諸支出金 予備費 小計	1,119,350,000	1,110,124,492	100.0	99.2	1,318,563,000	1,224,789,232	100.0	92.9	114,664,740	10.3	
	18,912,341,000	18,318,086,149		96.9	16,844,671,000	15,788,670,907		93.7	△2,529,415,242	△13.8	

特別会計節別歳出集計

(令和6年度)

(単位:円・%)

節別	区分	土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療	
		決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比
1	報酬	-	-	2,881,020	0.0	25,499,464	0.4	2,240,880	0.0
2	給料	-	-	43,544,235	0.6	36,866,281	0.5	10,667,222	0.1
3	職員手当等	-	-	32,395,551	0.4	29,261,683	0.4	7,405,431	0.1
4	共済費	-	-	14,822,639	0.2	12,278,289	0.2	3,518,956	0.0
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	1,621,000	0.0	132,000	0.0	266,000	0.0
8	旅費	-	-	107,390	0.0	272,840	0.0	15,780	0.0
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	-	-	8,018,311	0.1	4,289,593	0.1	1,780,933	0.0
(内)	消耗品費	-	-	710,111	0.0	427,883	0.0	80,762	0.0
	燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	-	-	7,263,100	0.1	3,861,710	0.1	1,700,171	0.0
	光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
	修繕料	-	-	45,100	0.0	-	-	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	賄材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	業務費	-	-	28,334,217	0.4	30,812,824	0.4	7,686,340	0.1
11	役務費	-	-	110,915,439	1.5	104,222,323	1.5	5,745,798	0.1
12	委託料	-	-	10,090,855	0.1	9,669,464	0.1	5,328,840	0.1
13	使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	0.0	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	1,118,458	0.0	-	-	148,500	0.0
18	負担金補助及び交付金	-	-	7,045,520,580	96.0	6,471,979,149	92.2	1,176,226,144	16.0
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	300,000	0.0	160,000	0.0	300,000	0.0
21	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金利子及び割引料	209,499,839	100.0	8,402,519	0.1	81,354,991	1.2	841,995	0.0
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	28,870,723	0.4	176,094,332	2.5	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	34,545,666	0.5	2,616,413	0.0
合計		209,499,839	100.0	7,336,942,937	100.0	7,017,438,899	100.0	1,224,789,232	16.7

国民健康保険料収納実績年度別比較表（国民健康保険事業特別会計）

(令和6年度)

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入			対前年度比
							対予算比	対調定比	構成比	
現年分	一般被保険者	令和5 993,688,000	990,489,378	927,456,495	-	63,032,883	93.3	93.6	65.4	97.3
	後期高齢者支援金分	令和6 997,227,000	997,025,677	935,219,976	-	61,805,701	93.8	93.8	66.1	100.8
	介護納付金分	令和5 325,974,000	320,562,822	300,016,935	-	20,545,887	92.0	93.6	21.1	102.6
	医療給付費分	令和6 311,053,000	323,128,928	303,024,847	-	20,104,081	97.4	93.8	21.4	101.0
	退職被保険者等	令和5 119,095,000	116,016,500	106,345,570	-	9,670,930	89.3	91.7	7.5	98.5
	医療給付費分	令和6 119,963,000	110,445,093	101,923,621	-	8,521,472	85.0	92.3	7.2	95.8
	後期高齢者支援金分	令和5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分	令和6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	令和5 1,438,757,000	1,427,068,700	1,333,819,000	-	93,249,700	92.7	93.5	94.0	98.5
	滞納繰越分	令和6 1,428,243,000	1,430,599,698	1,340,168,444	-	90,431,254	93.8	93.7	94.7	100.5
滞納繰越分	一般被保険者	令和5 49,913,000	147,046,496	58,608,573	14,076,069	74,361,854	117.4	39.9	4.1	88.9
	後期高齢者支援金分	令和6 83,700,000	196,992,658	74,347,388	25,644,054	97,001,216	88.8	37.7	5.3	126.9
	医療給付費分	令和5 13,690,000	43,825,553	17,019,450	4,345,849	22,460,254	124.3	38.8	1.2	90.5
	介護納付金分	令和6 6,651,000	22,378,382	8,988,636	2,100,036	11,289,650	135.1	40.2	0.6	84.5
	退職被保険者等	令和5 100,000	294,749	294,436	313	-	294.4	99.9	0.0	91.2
	医療給付費分	令和6 20,000	1,190	1,092	98	-	5.5	91.8	0.0	2.0
	後期高齢者支援金分	令和5 20,000	59,553	59,464	89	-	297.3	99.9	0.0	105.0
	介護納付金分	令和6 70,394,000	213,605,923	84,971,711	20,522,454	108,111,758	120.7	39.8	6.0	88.7
	小計	令和5 83,700,000	196,992,658	74,347,388	25,644,054	97,001,216	88.8	37.7	5.3	87.5
	合計	令和5 1,509,151,000	1,640,674,623	1,418,790,711	20,522,454	201,361,458	94.0	86.5	100.0	97.9
合計		令和6 1,511,943,000	1,627,592,356	1,414,515,832	25,644,054	187,432,470	93.6	86.9	100.0	99.7

地方債種別現在高（特別会計）

別表第21

(単位：円)

(令和6年度)

区分	地 方 債 区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 発行額 (B)	令和6年度中 元金償還額 (C)	令和6年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
土地取得事業	公共用地先行取得等事業債	1,003,990,000	-	193,570,000	810,420,000